

A 3 海域（有明海湾奥西部）の問題点と原因・要因の考察

1 この海域の特性

A 3 海域(有明海湾奥西部)は図 1 に示すように、主に干潟前面の浅海域であり、当該海域には、直接流入する河川はなく、園田ら(2008)によると、隣接する A 1 海域(有明海湾奥奥部)、A 2 海域(有明海湾奥東部)を通して流入負荷の影響を受けているとされている。底質は、台風によって底泥が巻き上げられて、湾奥から塩田川沖海底水道を經由して湾中央方向へ輸送され、含水比が増加することが園田ら(2012)によって報告されており、気象イベントの影響を受けやすい海域と考えられる。また、速水ら(2006)によると、平水時には、海底水道内ではエスチュアリ循環による湾奥向きの残差流が存在するため、海底水道内の底質は潮汐周期で巻き上げられながら、平均的には湾奥向きに輸送されている。底生生物は、園田ら(2012)によると環形動物・軟体動物の群集変動が前述のような底質の変動や底層 DO の変動に対応しており、比較的移動力が大きい節足動物は貧酸素水塊から逃避している可能性があることが報告されている。

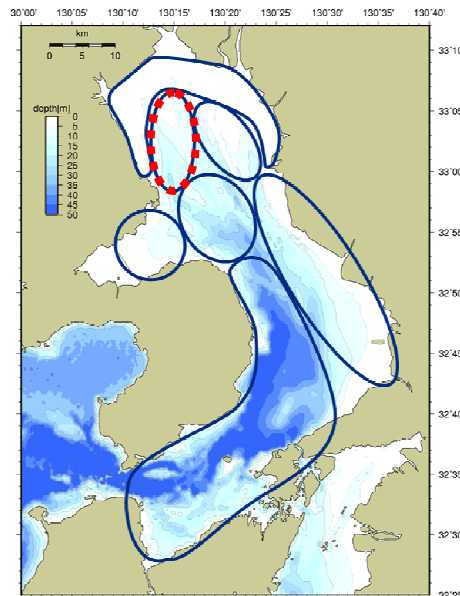
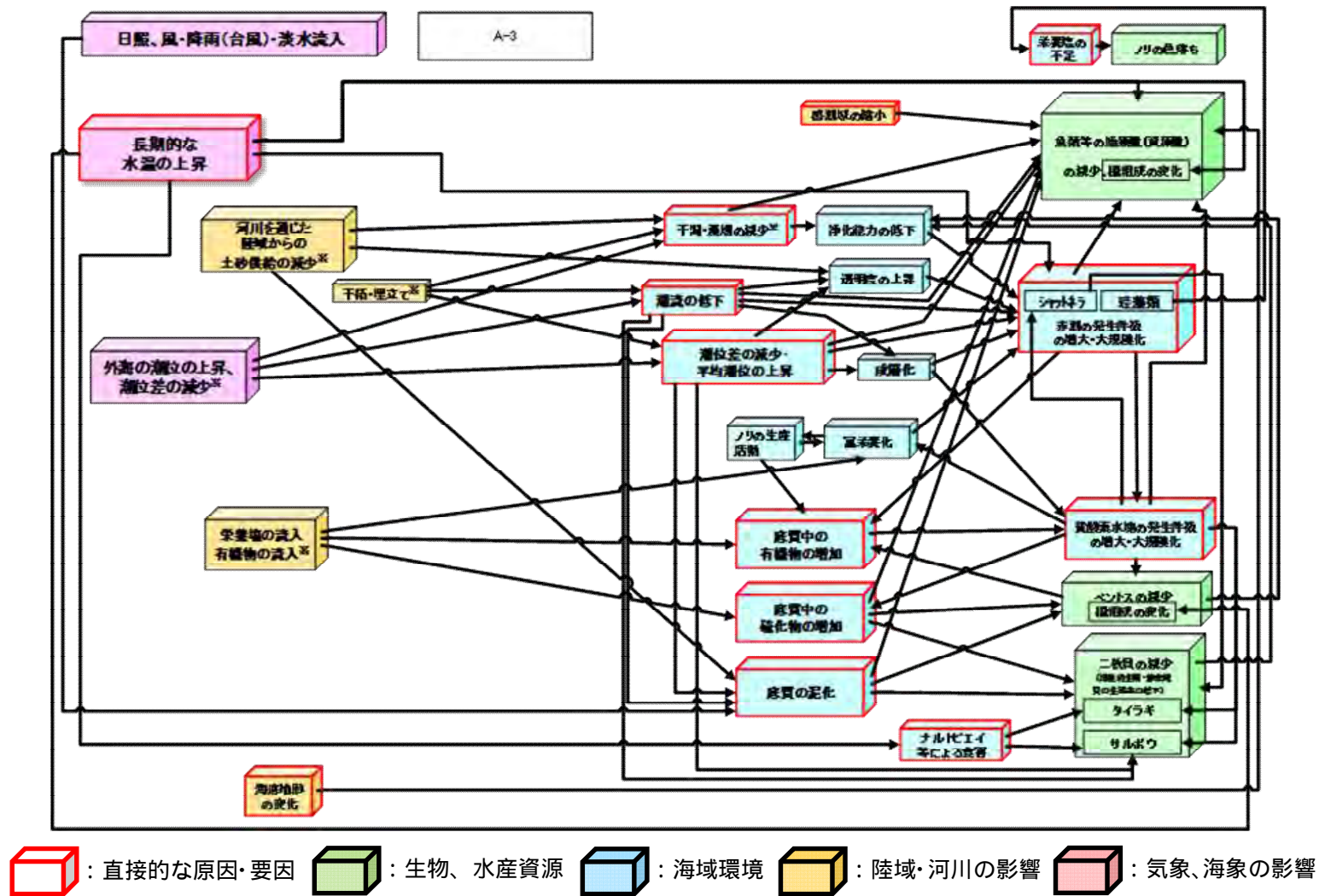


図 1 A 3 海域位置

当該海域の問題点とその原因・要因に関する調査研究結果、文献、報告等を整理し、問題点及び問題点に関連する可能性が指摘されている要因を図 2 に示す。



図中、枠内の語尾に を付した原因・要因は当該海域への影響が他海域を経由するものを示す。

図 2 A 3 海域(有明海湾奥西部)における問題点と原因・要因との関連の可能性

【ベントスの減少】

2 ベントスの減少

現状と問題点の特定

A 3 海域では、1970 年ころからのベントスのモニタリング結果がないため、ここでは 1989 年夏季と 2000 年夏季の調査、2005 年以降のモニタリング結果から問題点の特定を行うこととした。

1989 年夏季と 2000 年夏季の調査によると、全マクロベントス（小型の底生動物）の平均密度は 5,577 個体/m²（1989 年）から 1,658 個体/m²（2000 年）に減少しており、多毛類、甲殻類、その他の生物は増加し、二枚貝類、クモヒトデ類は減少していた（表 1）。

表 1 A 3 海域におけるマクロベントスの個体数地点平均の比較

年	項目 全個体数 (個体/m ²)	出現率(%)				
		多毛類	二枚貝類	甲殻類	クモヒトデ類	その他
1989年	5,577	22.9	67.2	1.8	3.0	6.3
2000年	1,658	53.0	21.4	9.5	0.2	16.0

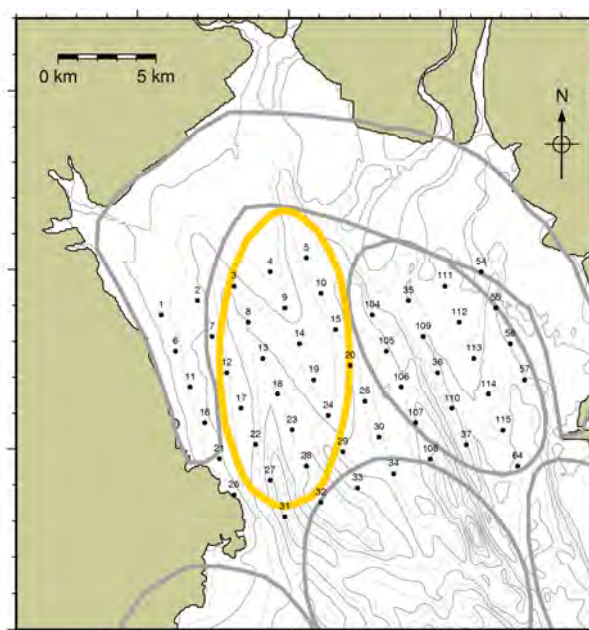


図 3 マクロベントス調査地点

A 3 海域で行われた他調査（図 4）では、2005 年以降では種類数は環形動物門に増加傾向がみられた。これ以外の動物では、種類数、個体数に明瞭な増減傾向はみられなかった。

主要種は節足動物がみられなくなり、2008 年から二枚貝が多くみられるようになってきている。

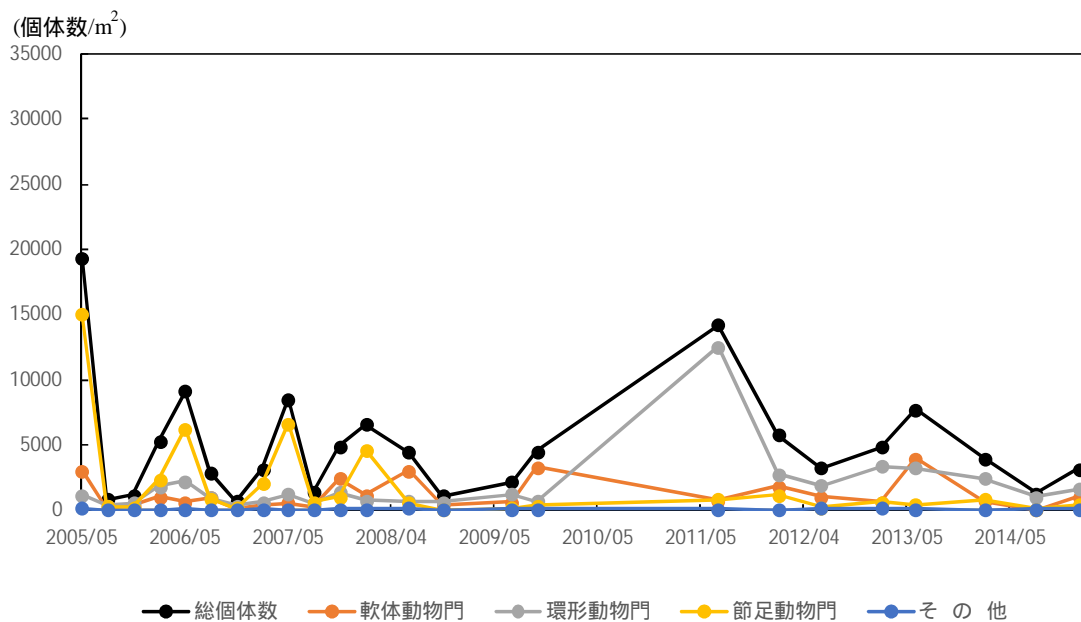
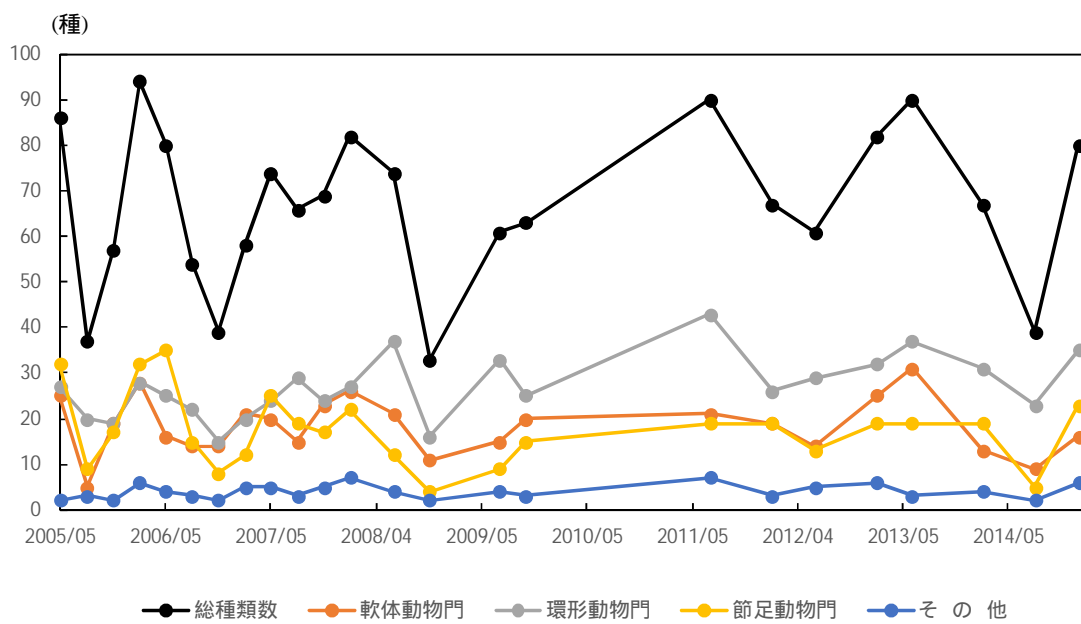


図 4 A 3 海域におけるベントスの推移

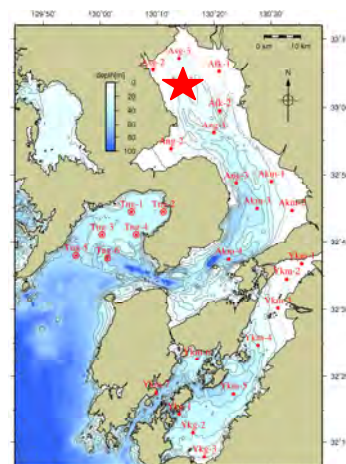


表 2 A 3 海域におけるベントスの出現主要種の推移

		A-3	
		Asg-4	
2005/05	節足動物門		ホソツツムシ
	節足動物門		ホドトリア科
	節足動物門		カймシ目
2005/08	環形動物門		タルマコカイ
	節足動物門		ホソツツムシ
2005/11	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
2006/02	節足動物門		トウガタカイ科
	節足動物門		ホドトリア科
	環形動物門		タルマコカイ
2006/05	節足動物門		ホドトリア科
	節足動物門		カймシ目
	節足動物門		Corophium sp.
2006/08	環形動物門		タルマコカイ
	節足動物門		ホソツツムシ
	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
2006/11	節足動物門		カймシ目
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
	軟体動物門		リソソコ科
2007/02	環形動物門		タルマコカイ
	節足動物門		ホドトリア科
	環形動物門		タルマコカイ
2007/05	節足動物門		ヒサシソコ科
	節足動物門		ホソツツムシ
	節足動物門		ホドトリア科
2007/08	節足動物門		ヒサシソコ科
	節足動物門		ドロコエビ
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
2007/11	環形動物門		Sigambra tentaculata
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
	軟体動物門	二枚貝類	Fulvia sp.
2008/02	節足動物門		ケナガサガメ
	節足動物門		ケナガサガメ
	節足動物門		ホドトリア科
2008/07	節足動物門		ヒサシソコ科
	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
	軟体動物門		Mitrella sp.
2008/11	節足動物門		ホドトリア科
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
	軟体動物門	二枚貝類	ヒメカノアサリ
2009/07	環形動物門		Sigambra tentaculata
	環形動物門		タルマコカイ
	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
2009/10	環形動物門		タルマコカイ
	軟体動物門	二枚貝類	ヒメカノアサリ
	環形動物門		Paraprionospio sp.(B型)
2011/07	節足動物門		ケナガサガメ
	環形動物門		タルマコカイ
	節足動物門		ドロコエビ
2012/02	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
	環形動物門		タルマコカイ
	軟体動物門	二枚貝類	ヒメカノアサリ
2012/07	節足動物門		ドロコエビ
	環形動物門		タルマコカイ
	軟体動物門	二枚貝類	シズガイ
2013/02	環形動物門		Sigambra tentaculata
	環形動物門		タルマコカイ
	軟体動物門	二枚貝類	ヒメカノアサリ
	節足動物門		ユソソコ科

【採取方法】
スミスマッキンタイヤ型採泥器にて 10 回採泥

【主要種の選定方法】
年ごとに、Asg-4 において個体数が多い順に 3 種抽出した。

【出典】
H17～H25 環境省調査結果より取りまとめ

A 3 海域における出現主要種の変遷を詳細にみると、2005 年から 2008 年までは主要種のほとんどが節足動物であったが、2008 年以降はその他の動物、環形動物や軟体動物(二枚貝類)へと変わっている。

要因の考察

底質の泥化については、A 1 海域と同様に細粒化の観点から整理を行うこととした。1970 年ころからの底質のモニタリング結果がないため、ここでは 1989 年から 2009 年の調査結果を中心に要因の考察を行うこととした。

考察にあたって、泥化の判定は、

- ア．経年変化において変動が大きい中央粒径 ($Md = 7$) の等値線の動き
- イ．中央粒径が小さくなること (Md の変化)・粘土・シルト分の増加
- ウ．底質中の粒度全体が小さくなること (粒径加積曲線の変化)
- エ．海底上に小さい粒子が堆積すること ($7.8 \mu m$ 以下の粒子 ($Md = 7$ に相当) の含有率の増加)

の 4 つの観点から行った。

底質の泥化については、表 3 に示すとおり 2005 年以降については一様な増加・減少傾向はみられなかった。

表 3 A 3 海域の底表泥の属性 (1989 年～2009 年)

	Md 7 以上の 微細泥地点数 ¹	泥分率 70% 以上の地点数 ¹
1989 年 8～9 月	6 地点	12 地点
2000 年 9 月	13 地点	15 地点
2005 年 10 月	4 地点	14 地点
2009 年 5 月	0 地点	14 地点
2010 年 10 月	0 地点	15 地点

1 各年共通地点 17 地点中の数字

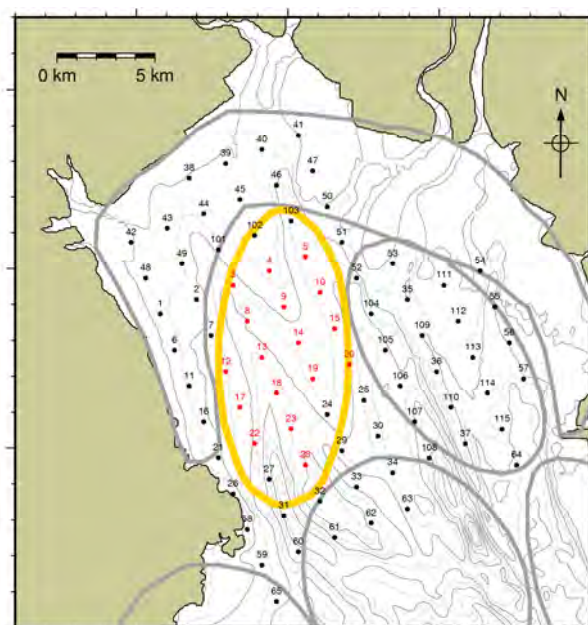
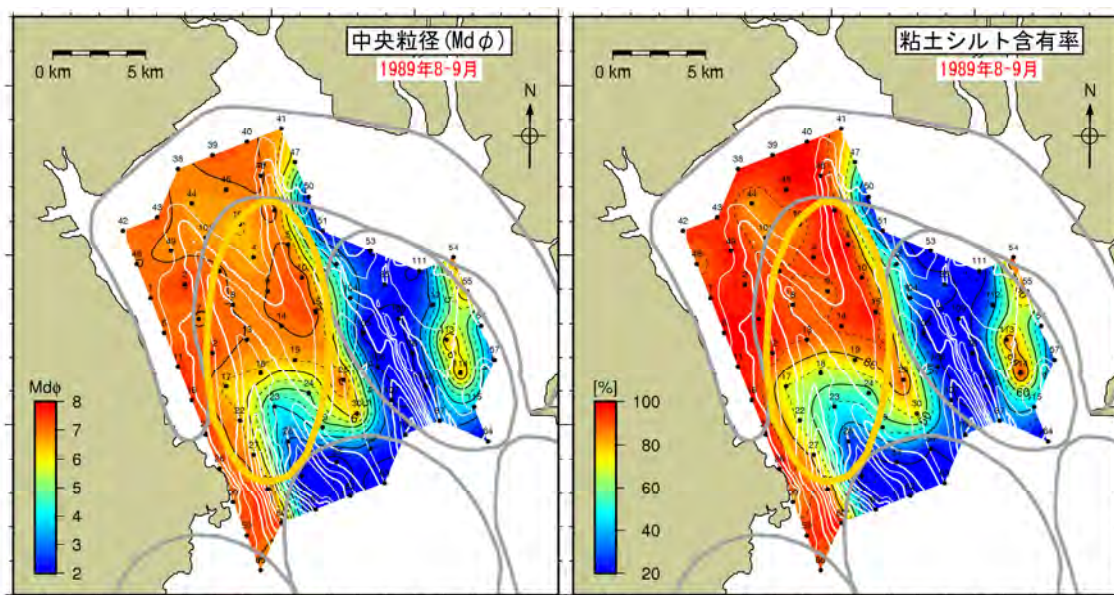


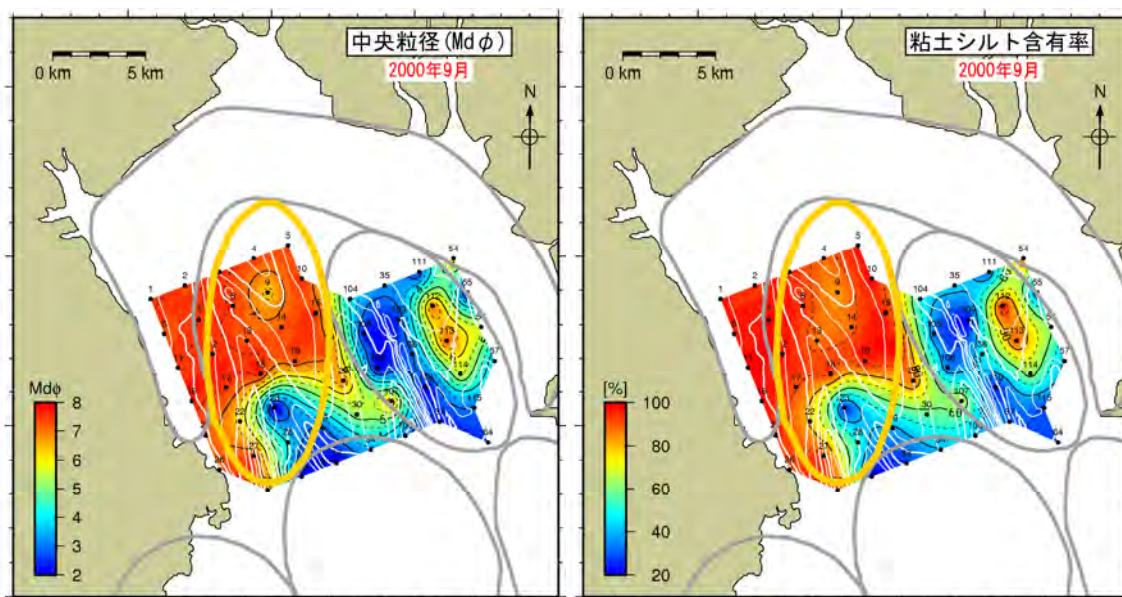
図 5 底質調査地点
(図 3 マクロベントス調査地点と同一地点)

図 6 に、1989 年から 2010 年の底質分布を示す。



(中央粒径) (粘土シルト含有率)
古賀(1991)の数値データを基にカラーコンター図に改変

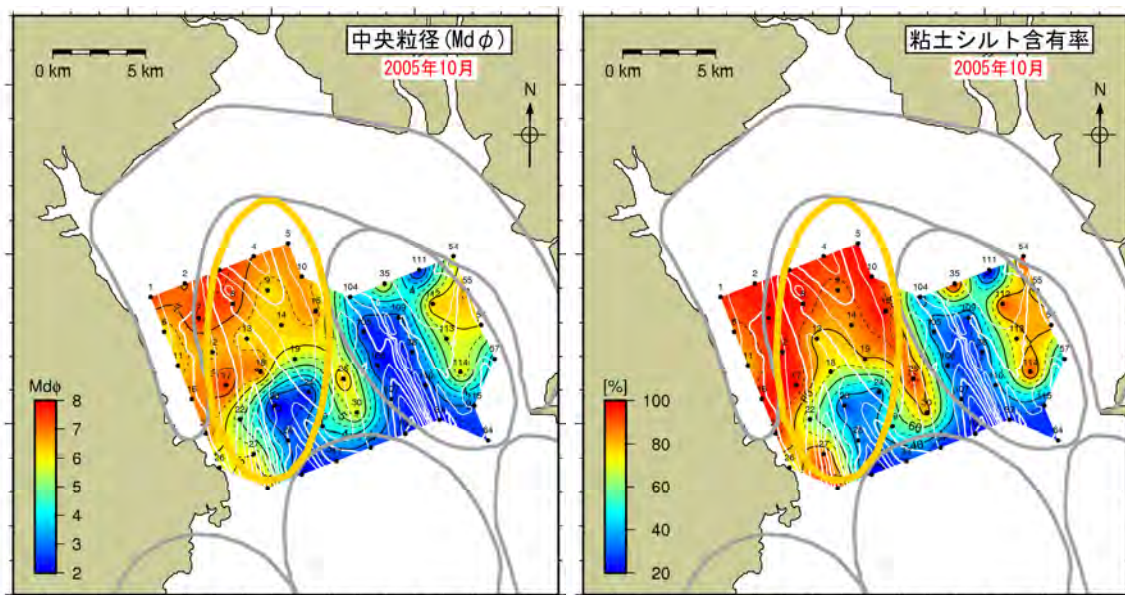
(1) 中央粒径(Md)と粘土シルト含有率のコンター (採取年：1989 年)



(中央粒径) (粘土シルト含有率)
大隈ら(2001)の数値データを基にカラーコンター図に改変

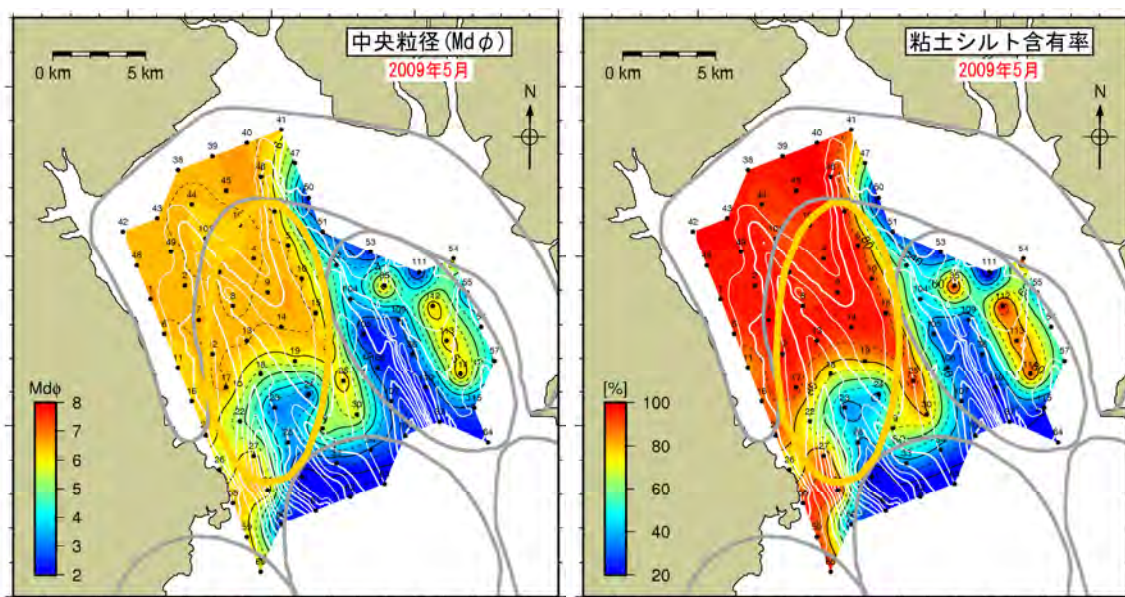
(2) 中央粒径(Md)と粘土シルト含有率のコンター (採取年：2000 年)

図 6(1) A 3 海域の底質分布 (1989~2000 年)



(中央粒径) (粘土シルト含有率)
藤崎ら(2007)の数値データを基にカラーコンター図に改変

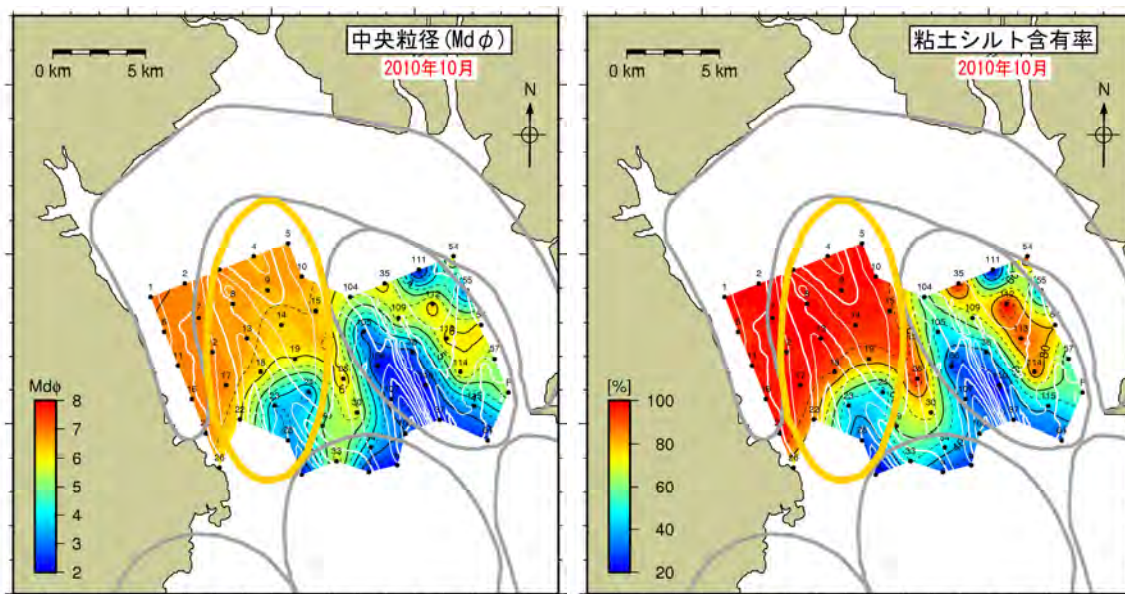
(3) 中央粒径(Md)と粘土シルト含有率のコンター (採取年：2005年)



(中央粒径) (粘土シルト含有率)
平成 21 年度 有明海・八代海再生フォローアップ調査(懸濁物調査)報告書より

(4) 中央粒径(Md)と粘土シルト含有率のコンター (採取年：2009年)

図 6(2) A 3 海域の底質分布 (2005 ~ 2009 年)



(中央粒径)

(粘土シルト含有率)

(5) 平成 21 年度 有明海・八代海生態系回復方策検討調査報告書のデータを基にカラーコンター図に改変

(5) 中央粒径(Md)と粘土シルト含有率のコンター (採取年：2010 年)

図 6 (3) A 3 海域の底質分布 (2010 年)

図 7 によると、1989 年から 2000 年では中央粒径 (Md) は小さく、粘土シルト含有率 ($63\mu m$ 以下) は増加しており泥化 (細粒化) していると考えられていた。しかしながら、2000 年から 2009 年では前者に比べて中央粒径、粘土シルト含有率ともに小さくなっていない (図 8)。調査地点ごとに中央粒径及び粘土シルト含有率に加えて粒径加積曲線の変化を確認し、さらに、底質表層の中央粒径の分布状況の変化からみて、変動が最も大きい粒径である $7.8\mu m$ 以下 (この粒径より細かい粒径が 50% を占める底質が $Md = 7$ に相当する) の粒子の変化を確認したところ、多くの地点で 10% 以下の減少率となっており、2000 年以降は泥化 (細粒化) 傾向がみられなかった (図 9)。

なお、A 3 海域では、二枚貝資源の増大等を目的として覆砂が実施されており、図 12 に示すように地点 24 は覆砂の影響が含まれる可能性が考えられることから、底質の泥化 (細粒化) の評価の対象外とすることとし、それ以外の地点でのみ評価した。

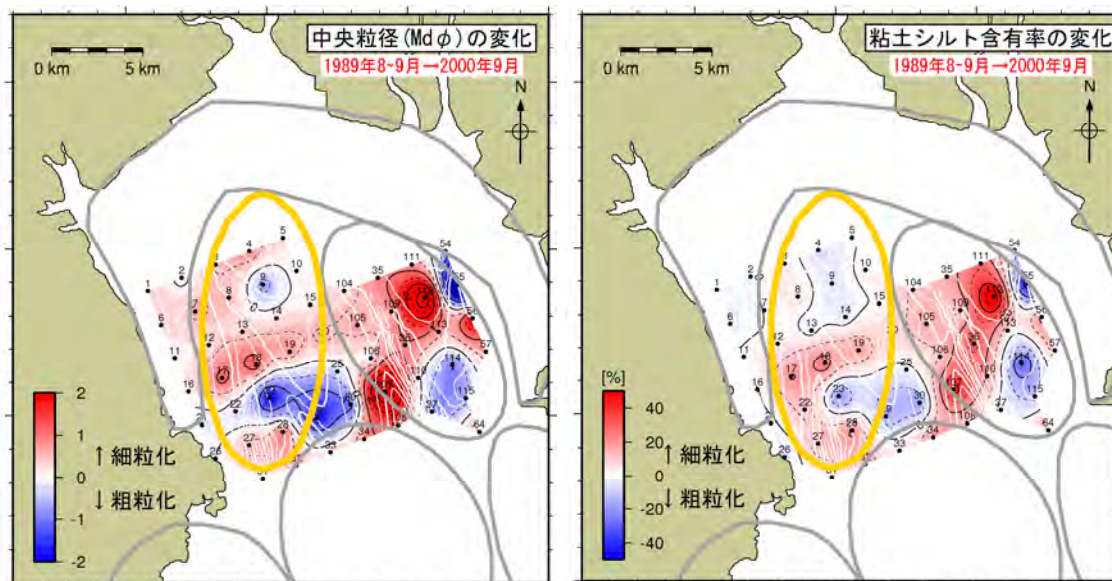


図 7 中央粒径と粘土シルト含有率の分布の変化（1989～2000年の差）

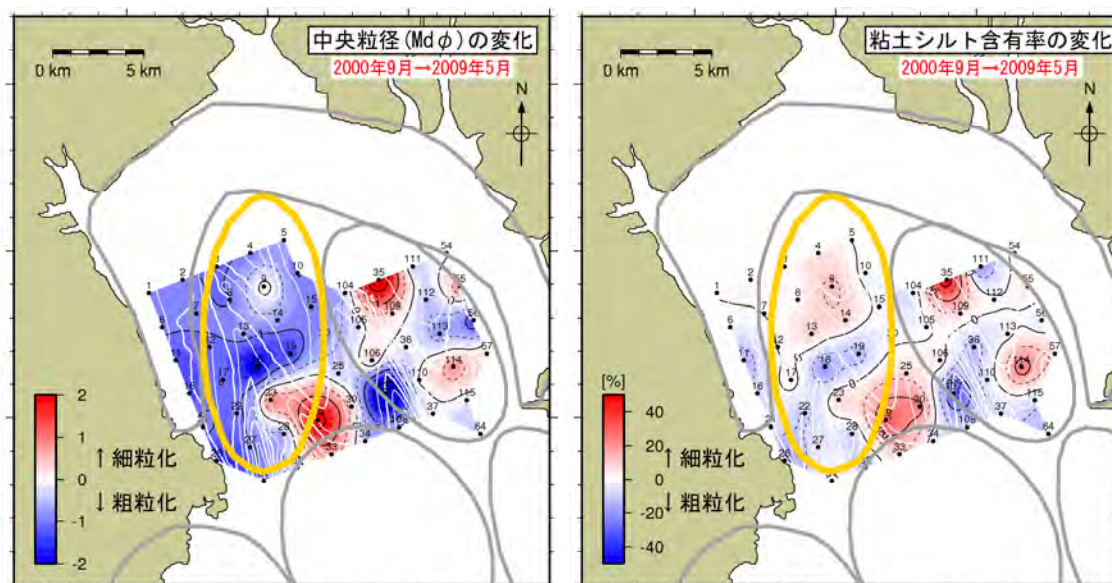


図 8 中央粒径と粘土シルト含有率の分布の変化（2000～2009年の差）

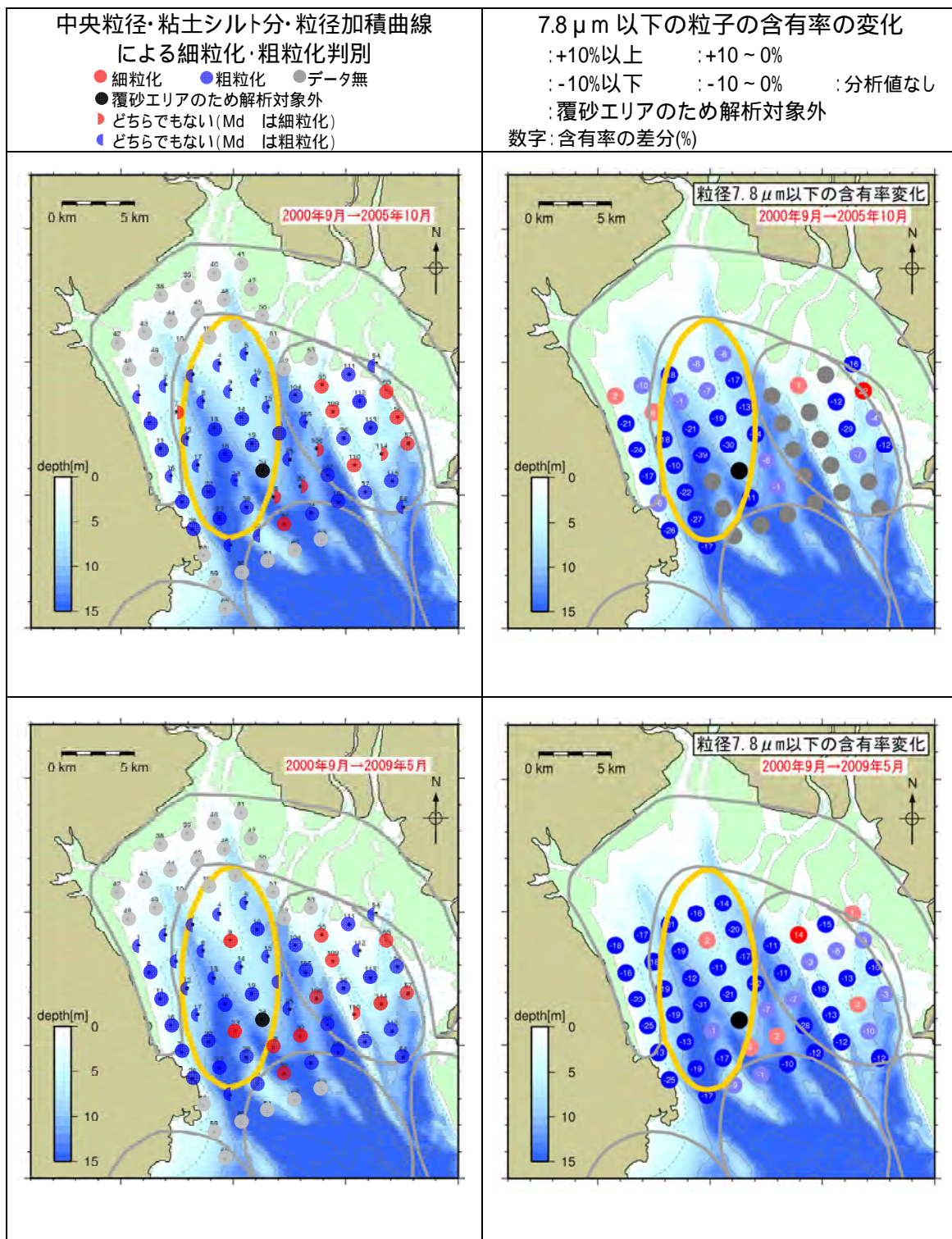
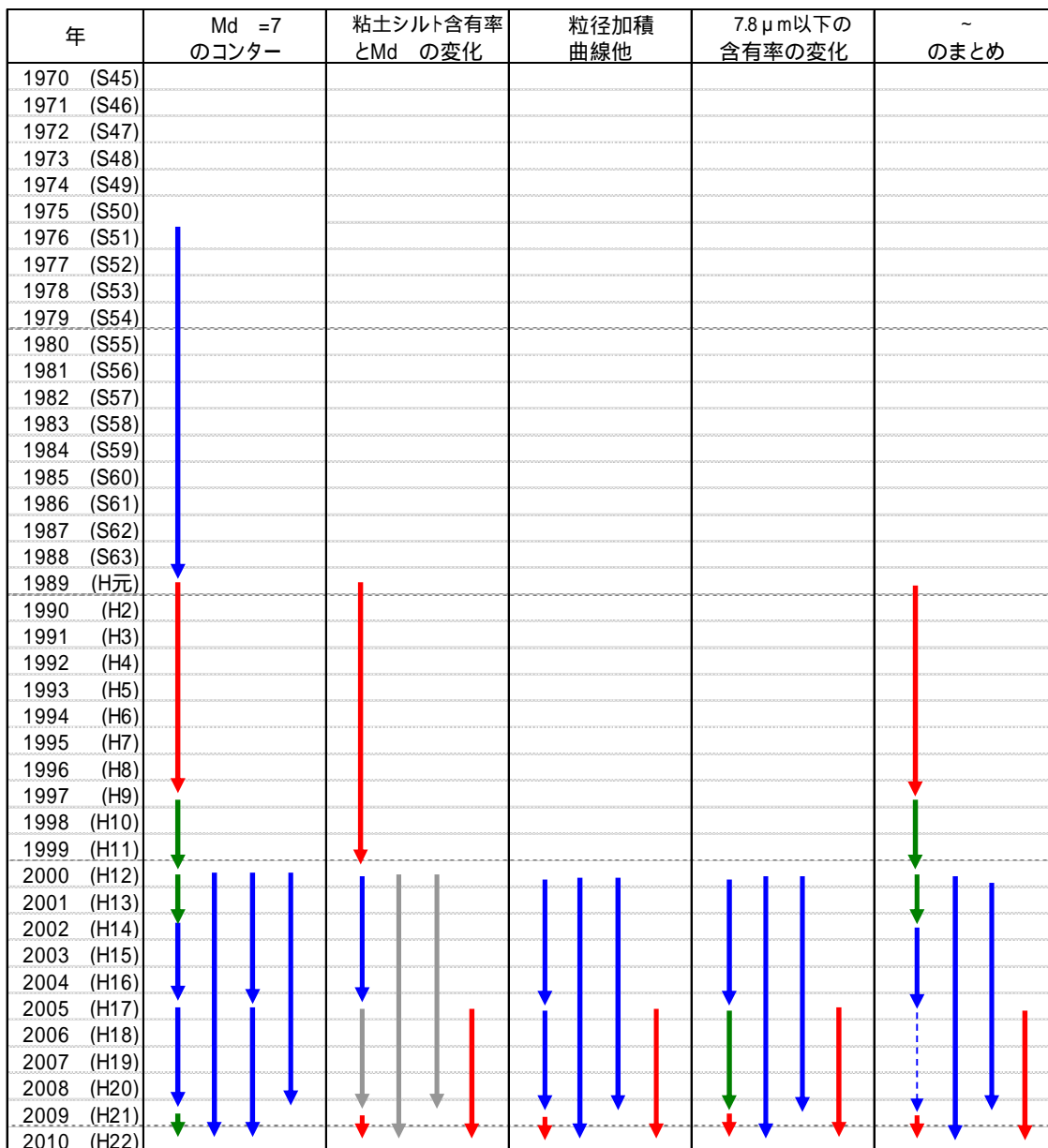


図 9 細粒化・粗粒化判別結果と 7.8 μm 以下の粒子の含有率の変化

注) 図中、「●: データ無」は調査が行われていないことを示し、「●: 分析値なし」は底質の粒度組成において 74 μm 以下の粒子が少なく分析が行われていないことを示す。また、「●: 覆砂対象エリアのため解析対象外」は図 12 に示すように覆砂事業位置と重なることから評価から外したことを示す。

これらの結果と過去の調査結果を取りまとめると、1970年代から1989年にかけては、粗粒化傾向であった（図10）。これまでの検討では、1989年から2000年にかけて細粒化が進んだことが示されていたが、Md₇のコンターによると、1997年には既にある程度の細粒化は進んでいたと考えられる。

1997年から2002年までは変化は小さく、その後2005年にかけて粗粒化が進んだと考えられる。2005年から2009年にかけては変化傾向が明瞭ではないが、2005年から2010年の間でみると、細粒化が進んできていることが分かる。しかし、2000年から2010年の間でみると、粗粒化の傾向となる。これらの結果から、A3海域では長期間にわたる一方向の変化（細粒化・粗粒化傾向）を呈していないと考えられる。



粗粒化・細粒化の判別は、基本的には で行う
 のデータが無い部分については、 を参考にする
 矢印の凡例
 ↓ 粗粒化傾向
 ↓ 細粒化傾向
 ↓ どちらでもない(細粒化と粗粒化の地点が同数)
 ↓ 判別不能(において粘土シルト含有率の変化とMd の変化傾向が異なる)
 ↓ 粗粒化傾向(明瞭でない)

図 10 有明海湾奥西部海域 (A 3 海域) の底質の細粒化・粗粒化傾向

A3 海域内 18 地点（覆砂の実施エリアに該当する地点 24 は除く）の中央粒径、粘土シルト含有率（ $63\mu\text{m}$ 以下）および微細粒子 $7.8\mu\text{m}$ 以下の含有率の海域内平均値の推移を図 11 に示す。

Md については、1989 年から 2000 年にかけては細粒化、2000 年から 2005 年にかけては粗粒化、2005 年から 2009 年にかけては粗粒化、2009 年から 2010 年にかけては細粒化の傾向が見られた。

粘土シルト含有率については、1989 年から 2000 年にかけては増加、2000 年から 2005 年にかけては減少、2005 年から 2009 年にかけては増加、2009 年から 2010 年にかけては増加傾向がみられた。

微細粒子含有率については、2000 年から 2005 年にかけては減少、2005 年から 2009 年にかけては増加、2009 年から 2010 年にかけては横ばいの傾向が見られた。

なお、これらの傾向は地点によってさまざまである。多くの地点において Md は 5~8 程度、粘土シルト含有率は 60~100% であり、基本的に泥質で推移している。

この結果から、1989 年から 2011 年にかけては、長期間にわたる一方向の変化（細粒化・粗粒化傾向）を呈していないと考えられる。

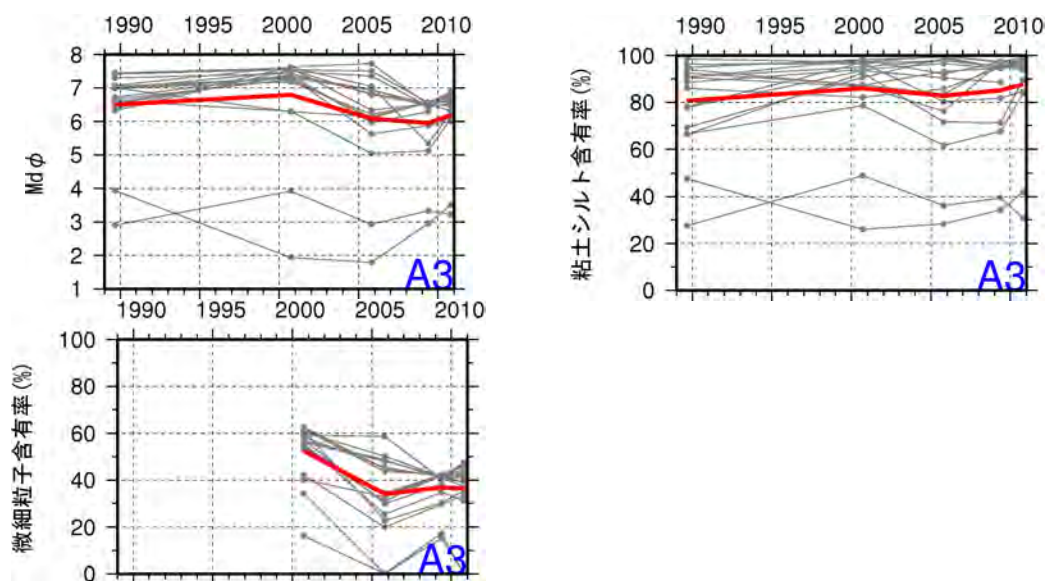


図 11 有明海湾奥西部海域（A 3 海域）の底質粒径の推移
（図中の赤線は海域内平均値を表す）

また、A 3 海域では、二枚貝資源の増大等を目的として覆砂が実施されていることに留意する必要がある（図 12）。

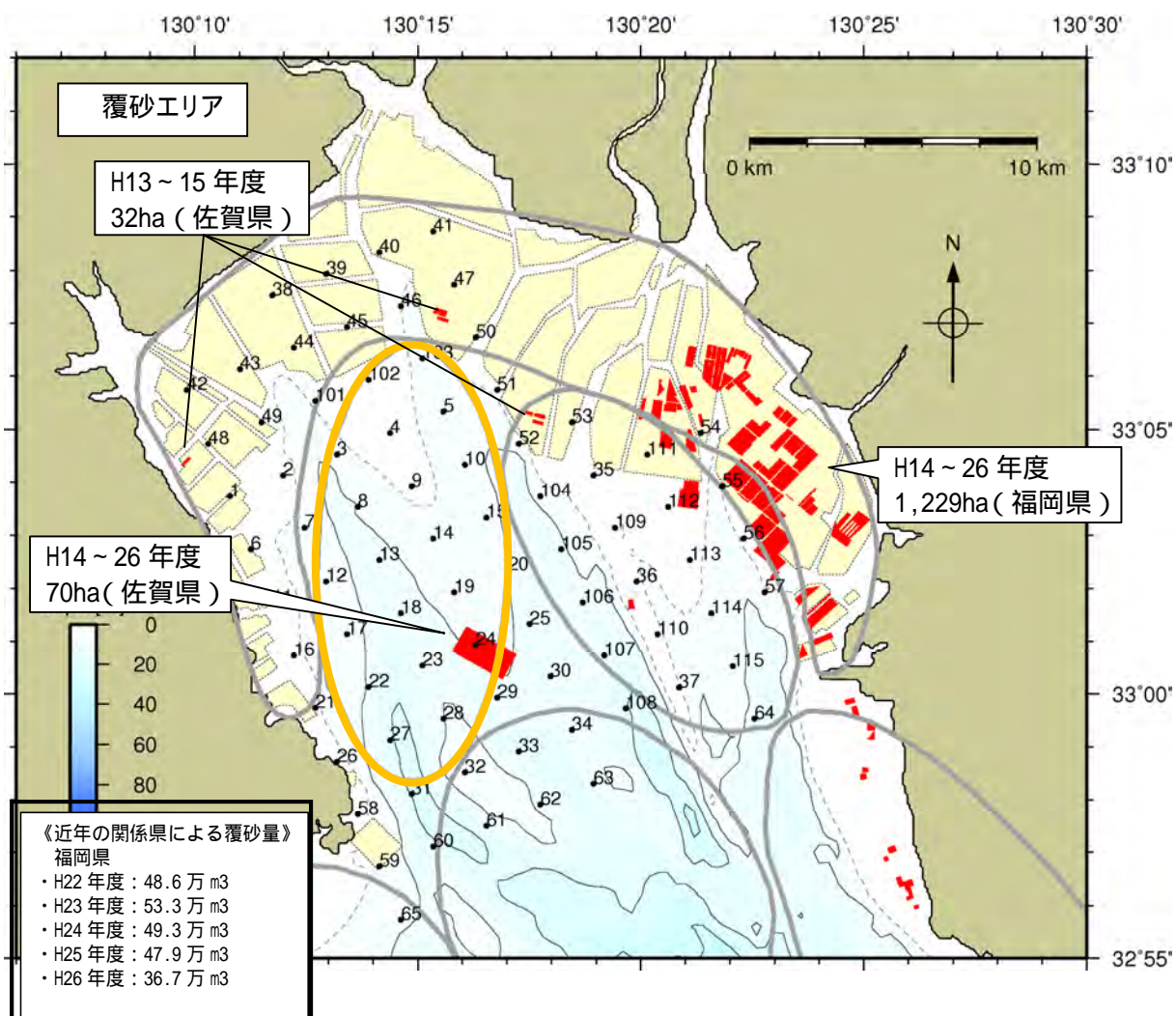
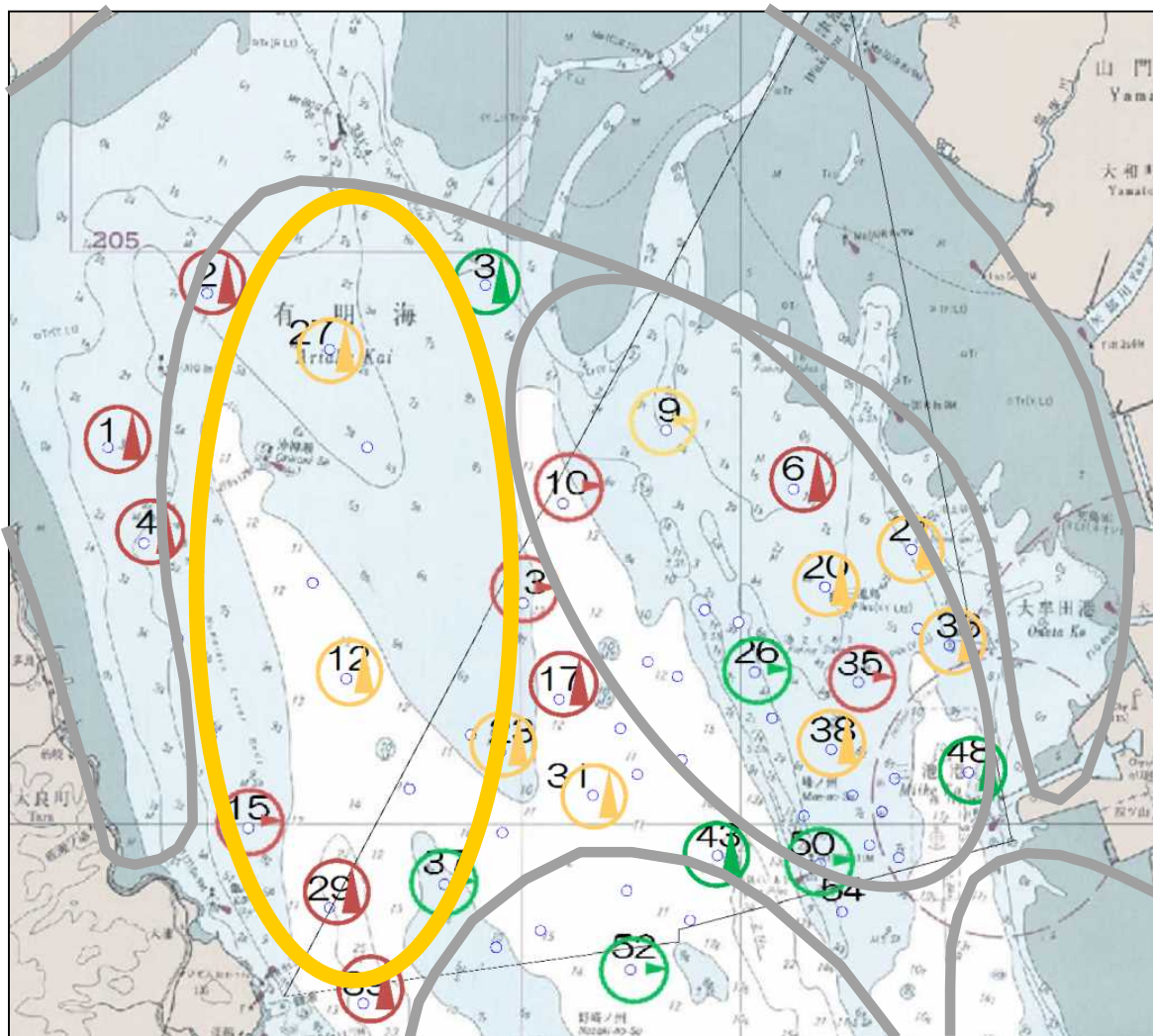


図 12 底質調査地点と覆砂実施エリア

関係県が実施した主な覆砂事業（水産庁補助事業）をプロット

出典：関係県の整備実績をもとに環境省において作成

図 13 に示すように A 3 海域の 2008 年から 2013 年の含泥率の調査結果をみると、地点によって変化傾向は異なっており、場所によっては増加傾向を示す地点もみられることに注意が必要である。



- | | |
|----------------------|-------------------|
| ▲ : 平均含泥率全年 60% 超地点 | ▲ : 平均含泥率増加傾向 |
| ● : 平均含泥率一部年 60% 超地点 | ▶ : 平均含泥率増減傾向みられず |
| ○ : 平均含泥率全年 60% 以下地点 | ▼ : 平均含泥率減少傾向 |

図 13 有明海湾奥部の底質の含泥率の変化傾向(2008～2013年)

出典:「平成 26 年度有明海底質環境調査業務」環境調査経年変化検討とりまとめ資料をもとに作成

これらの結果から、A 3 海域では長期間にわたる一方向の変化(細粒化・粗粒化傾向)を呈していないと考えられる。

次に、底質中の有機物・硫化物の増加について確認した。底質中の有機物・硫化物の増加については表 4 に示すとおり 2005 年以降については一様な増加・減少傾向はみられなかった。

表 4 A 3 海域の底表泥の属性 (1989 年～2010 年)

	焼却減量 10% 以上地点数 ¹	総硫化物量 0.5mg/g 乾泥以上 の地点数 ¹
1989 年 8～9 月	14 地点	2 地点
2000 年 9 月	15 地点	5 地点 ²
2005 年 10 月	12 地点	5 地点 ²
2009 年 5 月	-	-
2010 年 10 月	15 地点	3 地点 ²

1 各年共通地点 17 地点中の数字

2 酸揮発性硫化物 (AVS)

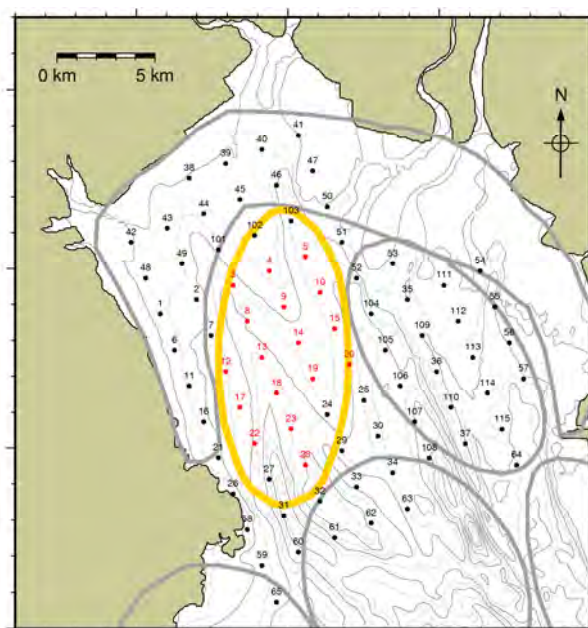


図 14 底質調査地点

(図 3 マクロベントス調査地点と同一地点)

また、2001 年以降の底質のモニタリング結果を図 15 に整理した。粘土シルト分に一様な増加・減少傾向はみられず、2001 年以降、底質の泥化傾向はみられないと考えられる。COD については増加傾向がみられた。強熱減量、硫化物については一様な増加・減少傾向はみられなかった。

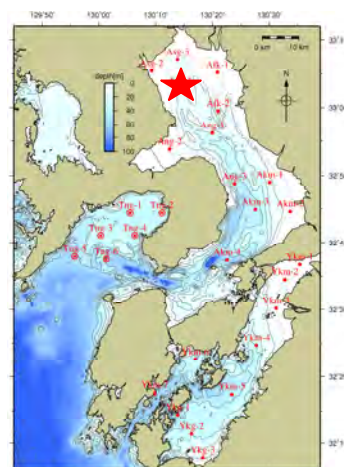
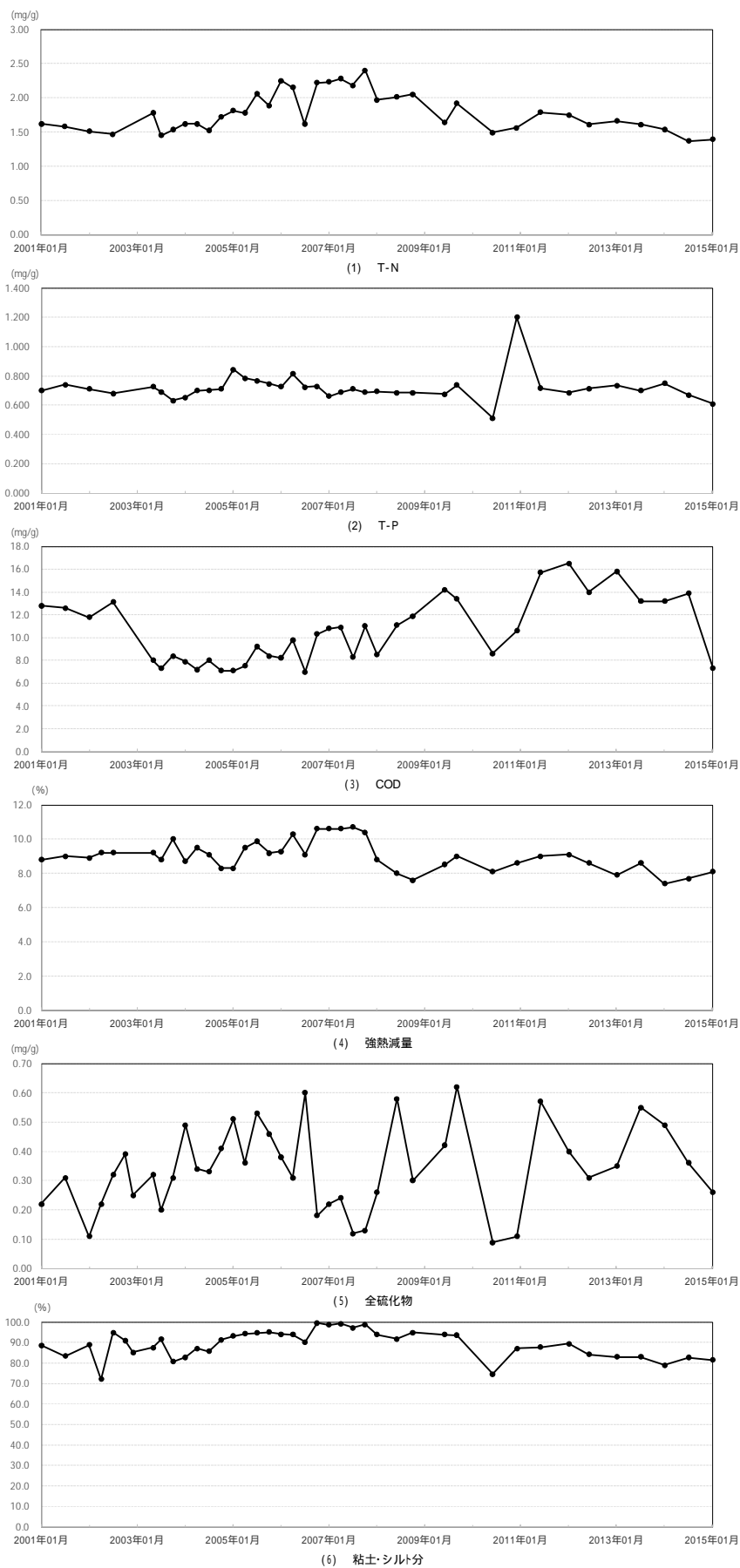


図 15 A 3 海域における底質の推移
 (図 4 A 3 海域におけるベントスの推移と同一地点)

有明海湾奥部の 16 箇所に海底上の泥（浮泥を含む。）の堆積厚を測定するための 50cm × 50cm 四方の板（以下、埋没測定板）が埋設されており（図 16、17）、年 4 回程度の堆積厚測定が行われている。これは音響探査による水深測定精度では捉えることのできない水深変化を把握することが可能である。

なお、この調査は 2008 年に 5 箇所で開始され、2009 年、2010 年および 2013 年に地点が追加されている。

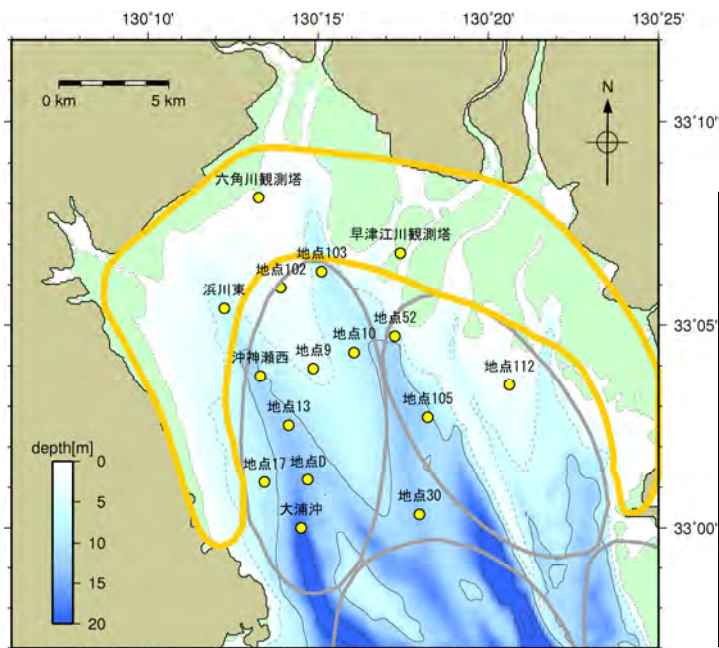


図 16 埋没測定板の設置箇所

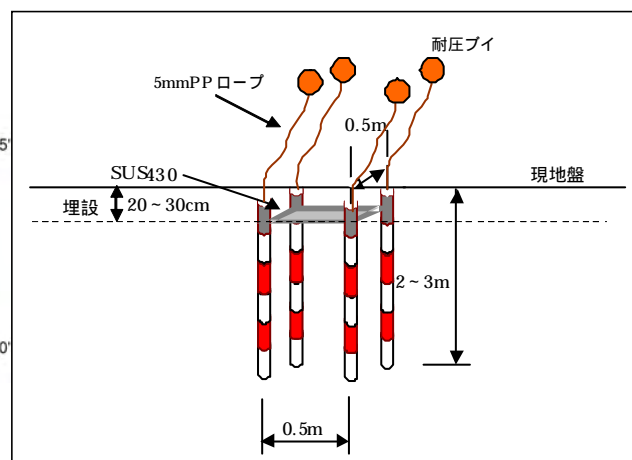


図 17 埋没測定板の装置の概要

調査開始年からの各地点の海底面高の経時変化を図 18 に示す。A3 海域の地点は地点 102、地点 103、沖神瀬西、地点 9、地点 10、地点 13、地点 17、地点 D および大浦沖の 9 地点である。

調査を行った 2009 年から 2015 年においては、浮泥を含む堆積物が一様に増加・減少している傾向は見られなかった。

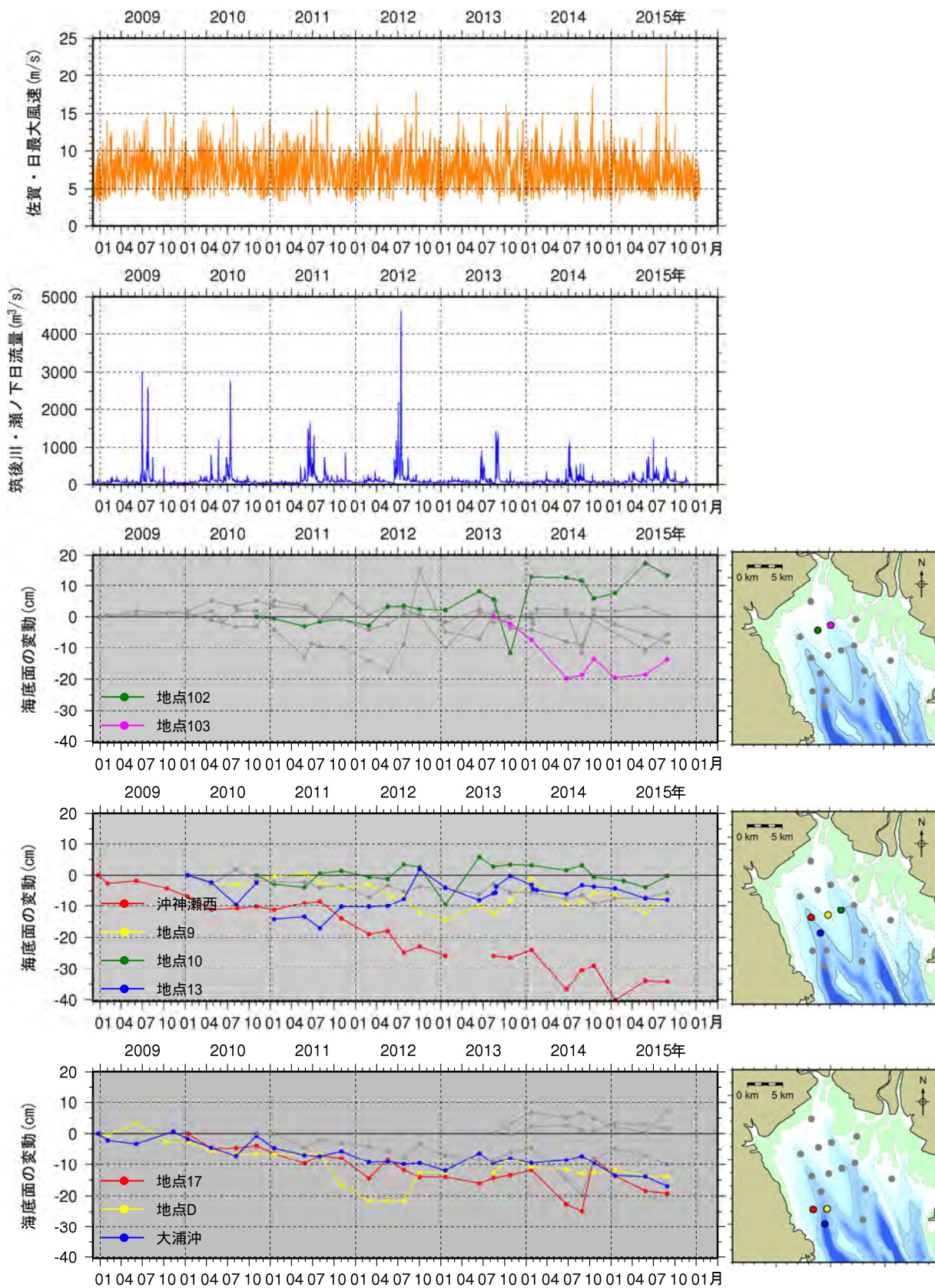


図 18 埋没測定板による海底面の変動の時系列
 出典：H21～H27 環境省調査結果より取りまとめ

【有用二枚貝の減少】

1 タイラギ

現状と問題点の特定

2009～2010年漁期にはA3海域で成員の大量生育が認められ、漁獲量の回復がみられたが、2010年夏季には大量の死が生じ、以降は再び低迷している(図19)。

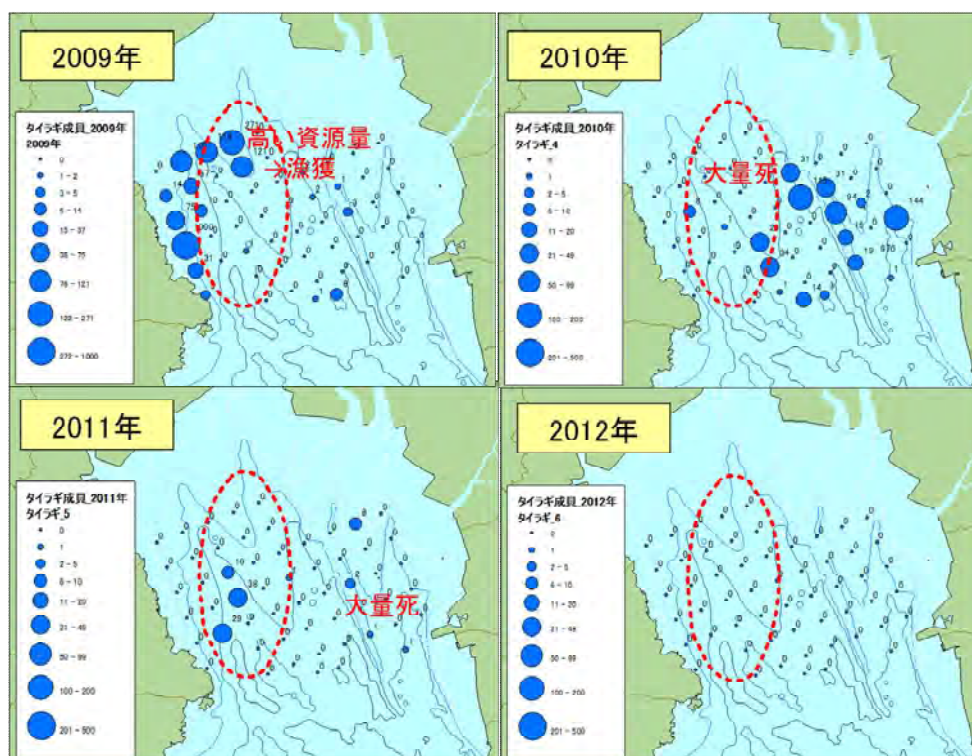


図19 タイラギ成貝生息密度の水平分布

(出典：2009～2012年、佐賀県調査結果)

要因の考察

A3海域におけるタイラギ資源の減少について、a)2010年以降の減少要因、b)1970年代から2000年代にかけての長期的な減少要因の2つに分けて整理、考察した。

a) 2010年以降の減少

A3海域における近年のタイラギ資源の減少要因としては、1)貧酸素化によるへい死、2)ナルトビエイ等による食害、などがあげられる。

A3海域では、貧酸素に着目した調査が始まった2001年以降、毎年貧酸素水塊の発生が確認されている。本海域における貧酸素水塊については、夏季の成層の発達(図20)と国内の他の内湾と比較しても大きな酸素消費によってもたらされている。A3海域で実測された底層の酸素消費速度は、測点P6(図4、沖神瀬西)において0.27mg/L/day(児玉ら2009)で、これは柳(2004)の報告による国内の主要内湾(静岡湾、東京湾、三河湾、燧灘、周防灘、洞

海湾、大村湾) 中で最も高い東京湾の値 (0.19 ~ 1.48mg/L) に比べて低い値を示す。A 3 海域では、2008 年夏期から秋期にかけて徐々にまとまった量の成貝が分布しており (図 21) 翌年の漁期 (2009 年 12 月から 2010 年 4 月) にかけて豊漁となった。2009 年夏季の本海域における貧酸素化は比較的軽微であり (図 22) これが稚貝から成貝に成長する期間におけるへい死の抑制につながったと考えられる。一方、2010 年の夏季には、貧酸素水塊の発達にともなって当該海域に分布していたタイラギ成貝の大量へい死が発生し、その結果この年の漁期の漁獲減少につながった。A 3 海域の沖神瀬付近では、貧酸素水塊の発生にともない 7 月 6 日から 8 月 10 日の間に 100% の死滅が起きた (図 23、荒巻・大隈 2011)。A 3 海域では A 1 海域に比べ底層水の酸素消費速度が低いにもかかわらず、A 3 海域の貧酸素水塊の累積日数は A 1 海域よりの多い。これは A 1 海域で小潮期に発生した貧酸素水塊が、大潮期に向かう過程で沖合の A 3 海域に輸送され、それらが水深が深く鉛直混合を受けにくい海域に留まることにより酸素水塊が維持・強化されるためである (徳永ほか, 2009)。

このことから、この海域では貧酸素水塊がタイラギ資源変動に影響を与えていることが推定される。貧酸素水への曝露によってタイラギのへい死が生じることは、室内実験によっても確認されている (郡司掛ら, 2009)。

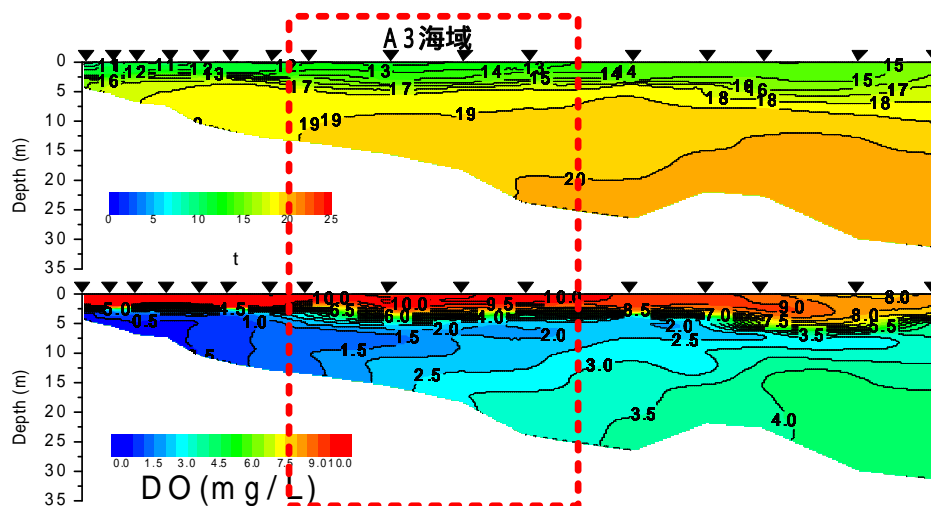


図 20 有明海湾奥部における密度構造と溶存酸素濃度分布
(2010 年 8 月 10 日)

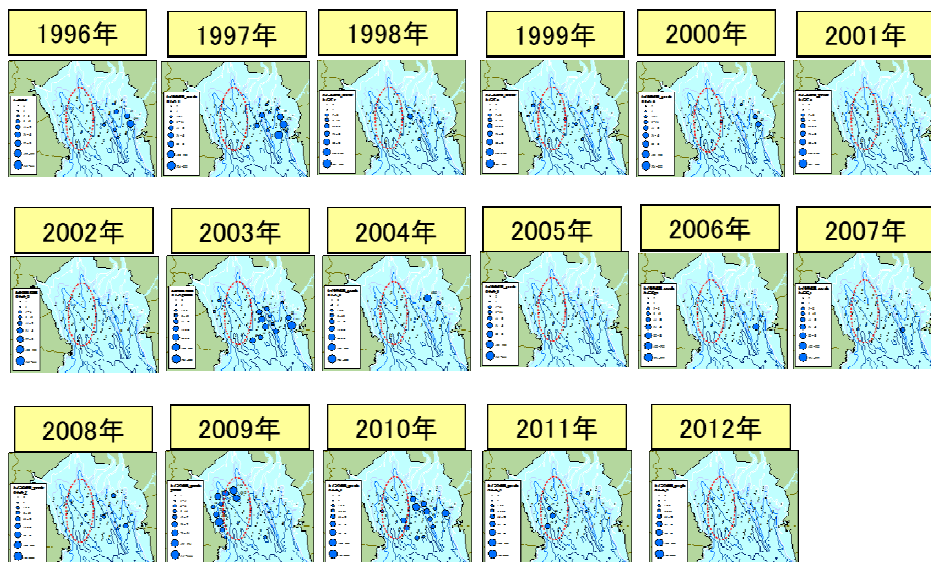


図 21 タイラギ成員の分布域の経年変化
 (出典 : 1996 ~ 2012 年、佐賀県調査結果)

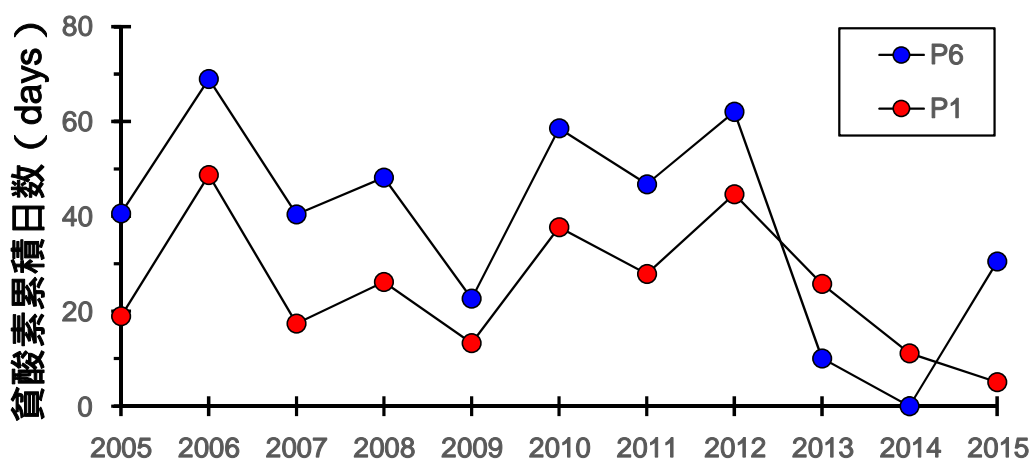
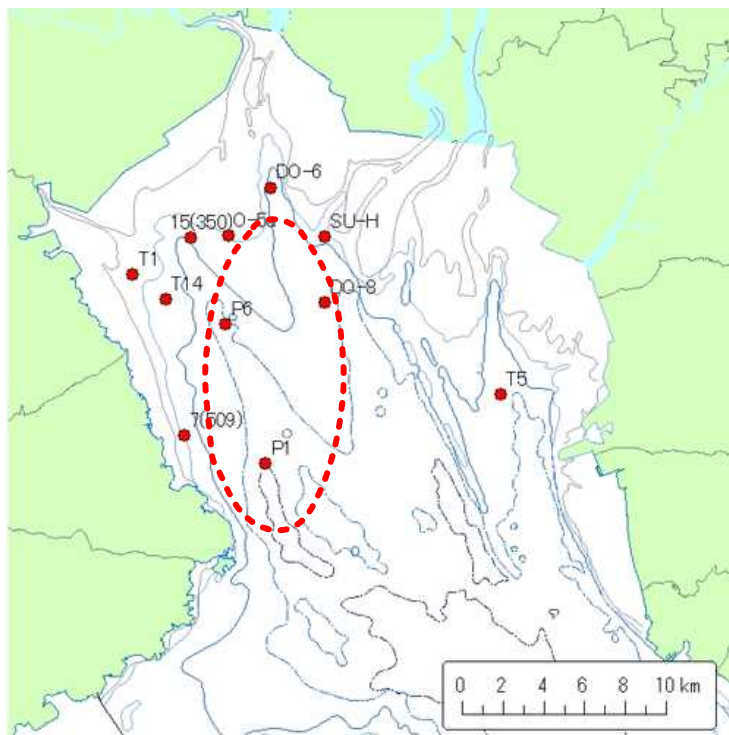


図 22 A 3 海域における溶存酸素観測地点（上図）と
7 月から 9 月にかけての貧酸素累積日数の経年変化（下図）

出典：水産総合研究センターの調査結果

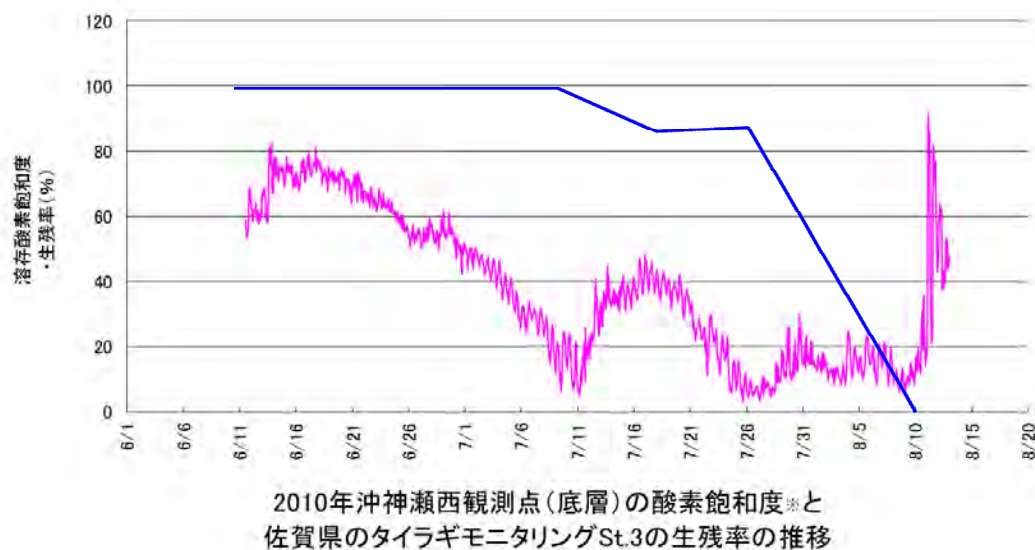


図 23 2010 年沖神瀬西観測点（底層）の溶存酸素飽和度とタイラギ生残率の推移
出典：水産総合研究センターの調査結果

前回委員会報告書にあるように、ナルトビエイの胃内容物からはタイラギが確認されており、本海域において 2014 年に移植されたタイラギでも食害現象が観察されている。よって、ナルトビエイについては、引き続きタイラギ資源の減少要因の 1 つと考えられる。

2009 年以降のタイラギ資源量低迷のもう 1 つの要因として考えられるのが、浮遊幼生の供給量減少である。これについては、2008 年からの調査結果においては、A 3 海域におけるタイラギ浮遊幼生量は 2012 年以降はそれ以前に比べて低位で推移している。

b) 1970 年代から 2000 年代にかけての長期的な減少

本海域におけるタイラギ生息量は、年による変動はあるものの 1990 年代前半までは A 2 海域と同程度あるいはそれ以上の分布が見られた。しかし、1990 年代後半以降は、2009 年を除いてまとまった量の生育が見られなくなった。漁獲量の減少が顕在化しはじめた 1990 年代以降の調査結果によれば、この海域では着底時期の稚貝の量が極めて少ない。これが漁獲量低迷につながっている。稚貝量の変動には、浮遊幼生の供給量と、着底後の死亡率が影響する。2003 年の浮遊幼生量の分布を見ると、1980 年代と大きく変わらない密度で出現しているものの、着底稚貝（及び成貝）が見られなくなっている（図 24, 7）。この状態は、2008～2010 年を除き、2003 年から 2011 年まで確認されている。したがって、この期間については、2008～2010 年を除いて、着底後の死亡率の上昇が起きたと考えられる。2012 年以降については、A 3 海域で浮遊幼生発生量が極めて低位で推移しており、浮遊幼生供給量の減少も影

響していると考えられる。1980年代には、有明海湾奥部（A2・A3海域を合わせたもの）のタイラギ成貝は2～3世代で構成されていたが、1999年には1歳のみになっていた（図26）。このことから、漁獲量の低迷が続く1990年代後半以降には、タイラギ資源の再生産が縮小、不安定化していることが伺える。

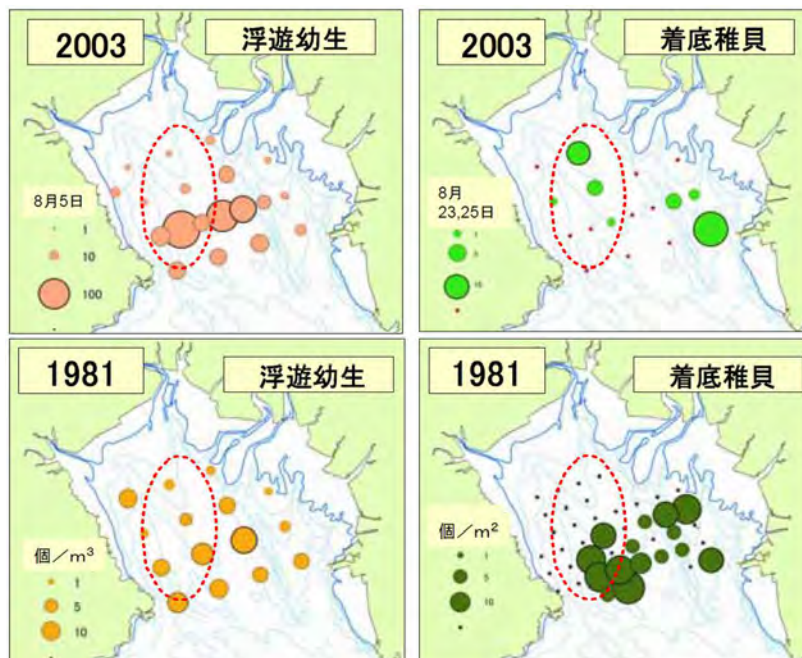


図24 1981年と2003年のタイラギの浮遊幼生、着底稚貝の分布域の比較

出典：平成18年委員会報告書

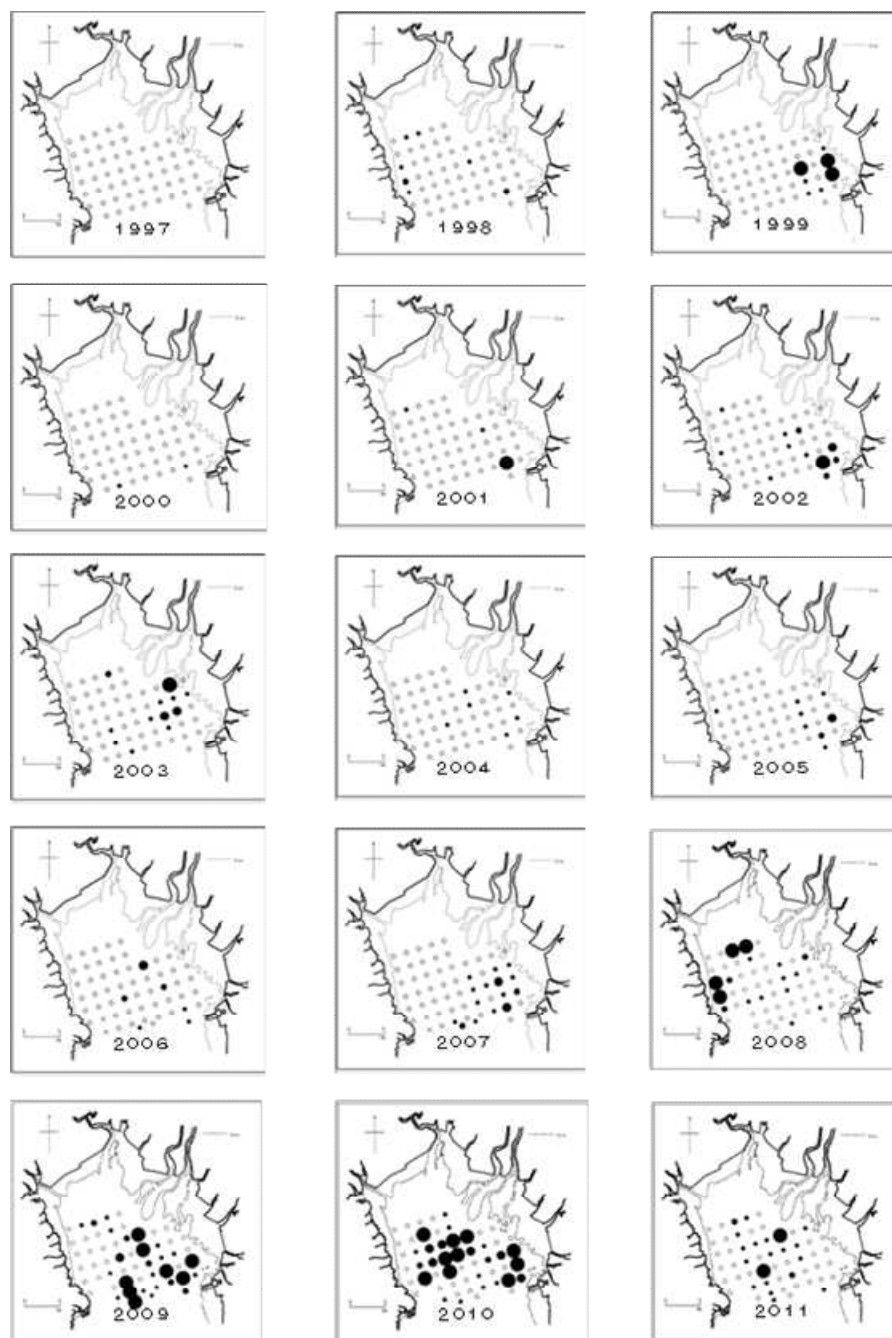
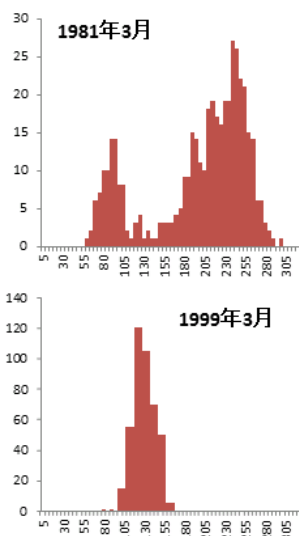


図 25 タイラギ稚貝の分布の推移

(出典：「佐賀県有明海におけるタイラギ漁業の歴史と漁場形成要因」古賀秀昭・荒巻 裕 2013 有明水産振興センター研究報告第 26 号, 13-24)



1981年までの期間、常に2～3世代群が加入を担っていたが、1999年は1世代群だけが再生産を担っていた。

⇒大型個体の消失で群として小型化。近年は1世代のみの群で構成されることが多くなり、個体数も減少していることから、再生産サイクルに支障が出やすい。

図 26 1981年と1999年のタイラギ殻長組成の比較

出典：

1981年のコホート：タイラギ漁場の形成条件・特に付着器質に関する研究
(島崎ら 1985 佐賀県有明水試昭和 58 年度指定調査)

1999年のコホート：有明海北東部漁場におけるタイラギの資源変動
(松井 繁明 2002 福岡県水産海洋技術センター研究報告第 12 号 29-35)

着底後の死亡については、浮泥が影響しているとの報告が見られる。浮遊幼生には着底時の底質選択性はなく、砂のない泥の基質ではへい死(砂のある基質では着底後に足糸で砂粒や貝殻に固着して生存)することが実験によって既に確認されている(川原ら 2004)。そのため、海底上の砂粒や貝殻など、タイラギ稚貝が固着する基盤が浮泥(粘土シルト分)の堆積によって覆われてしまうと、タイラギ稚貝の生残に悪影響を及ぼすと推定される(図 27 および図 28)。タイラギの覆砂実証調査(福岡県・佐賀県)からは、浮泥の堆積が見られない A 2 海域の覆砂区ではタイラギ稚貝は生残するが、浮泥が多い A 3 海域の覆砂区域ではタイラギ稚貝の生息密度が低下してほとんど見られなくなるとの結果が得られている(平成 18 年委員会報告書)。タイラギの着底稚貝は足糸で底質に殻体を固定して直立し、ろ水活動によって摂餌と呼吸を行うが、海底面を覆う浮泥層厚が着底稚貝の体サイズを越えてしまうと、着底のみならず、その後のろ水活動にも悪影響を受けて死亡している恐れがある。ただし、A 3 海域は、その大半は中央粒径値が 7 を越える軟泥域であり、底質の泥化(底質の細粒化)について 1975 年から現在にかけて一方向の変化(単調増加、単調減少傾向)は見られていないことに留意する必要がある。

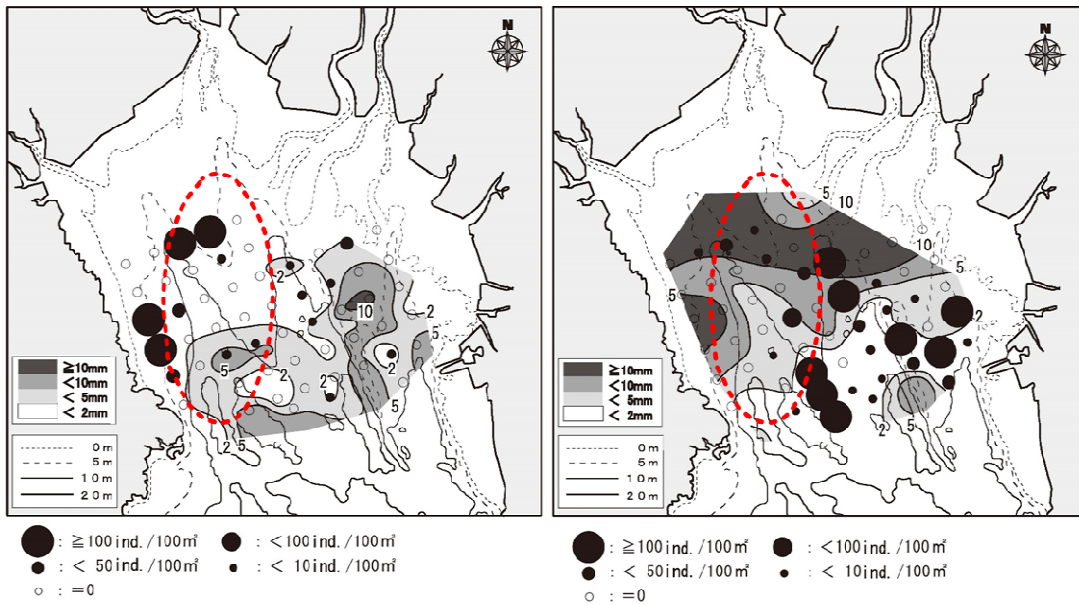


図 27 2008 年（左）と 2009 年（右）のタイラギ着底稚貝出現密度と浮泥層厚の水平分布

（出典：古賀・荒巻 2013 一部改変）

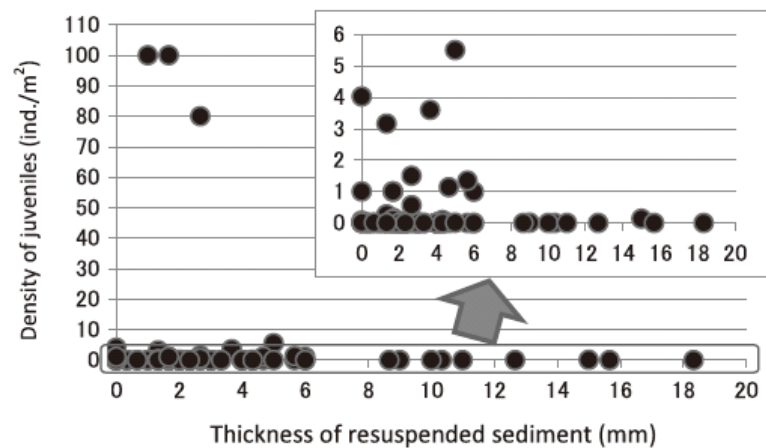


図 28 2008～2010 年の 8 月に観測された浮泥層厚とタイラギ着底稚貝の出現密度との関係（古賀・荒巻 2013 一部改変）

出典：古賀・荒巻（2013）佐賀県有明水産振興センター研究報告 26 号，p13-24.

ここで A 3 海域の浮泥の挙動について述べる。（浮泥の再懸濁が移植タイラギ稚貝に与える影響について調べられた結果については、A 2 海域の P.29 参照。）図 29 に示した測点 P 6 における調査結果によれば、密度法による浮泥厚の経時変化は少なく、2015 年の 8 月上旬に 10mm を超えた以外は 7mm 前後で推移しており（図 30）先に示した A 2 海域よりも大きな値を示した。

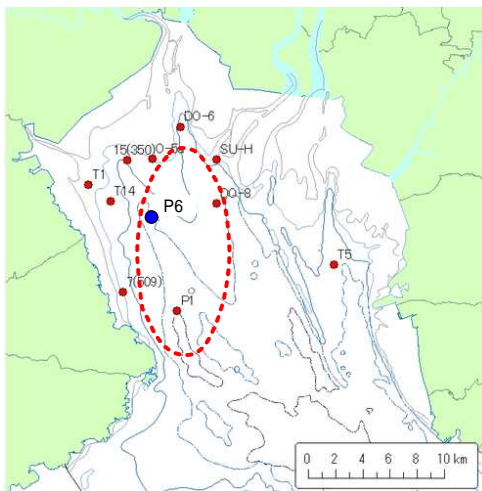


図 29 A 3 海域における浮泥モニタリング測点

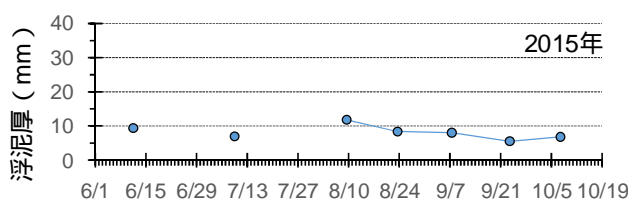


図 30 A 3 海域における浮泥厚の経時的変化
出典：平成 2 7 年有明海二枚貝類の減少要因解明等調査より

A 3 海域の浮泥分画の物理化学的性状については、中央粒径 (Md) で A 2 海域よりも大きな値を示し、有機炭素含量でもやや大きな値を示した。クロロフィル色素量は中央値で他海域と同程度であるものの変動が大きい。

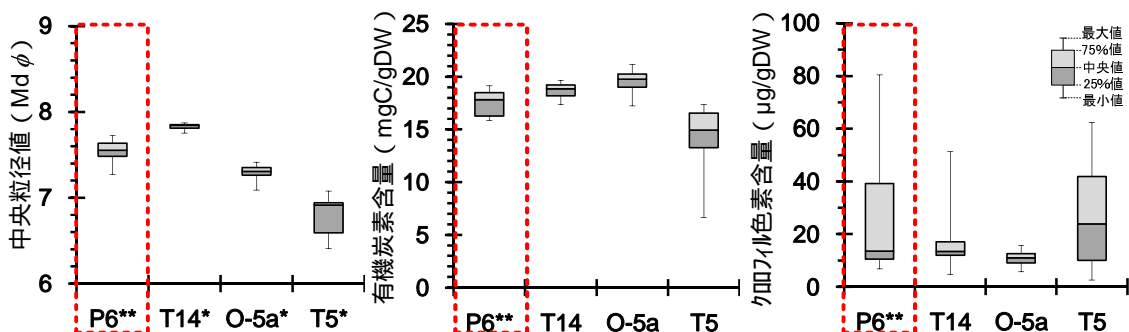


図 31 A 3 海域の夏季(2015 年)における浮泥の中央粒径値、有機炭素含量、クロロフィル色素含量
*は 2014 年、**は 2015 年のデータ、それ以外は兩年のデータを使用。
出典：平成 2 7 年有明海二枚貝類の減少要因解明等調査より

本海域における長期的なタイラギ資源の減少には、貧酸素化の長期的進行も影響したと考えられる。A 3 海域では、1970 年代から 1980 年代にかけて貧酸素化の進行が確認されており、それは底層の COD の増加と同期している (図 32)。A 3 海域における溶存酸素濃度とタイラギ大量死との関係について図 33 に示した。この海域においては、夏季のタイラギ生息調査を開始した

1999 年以降の結果においては、着底稚貝の出現さえほとんど確認できない状況である。そうした中、2008 年にまとまった密度で着底稚貝が観察され、2009 年の漁獲に繋がっている。しかし、この唯一の高密度出現個体群についても、2010 年夏季の貧酸素によって全滅する被害が発生している。稚貝の発生頻度が低いため、貧酸素との因果関係を見だし難い状況ではあるものの、この海域においては、夏季の貧酸素水塊の発生にともなってタイラギの大量へい死が生じるリスクは高いと言える。A 3 海域がタイラギ生息域として機能していた 1980 年代以前は、底層溶存酸素濃度は現在より高く推移していた可能性が高く、長期的な貧酸素化傾向がこの海域におけるタイラギ資源の減少要因に大きな影響を与えている可能性が想定される。

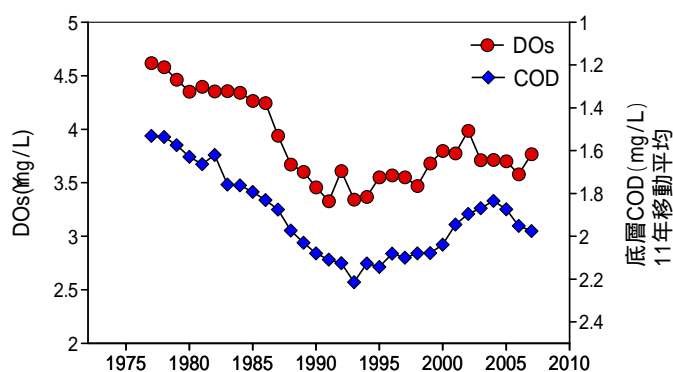


図 32 有明海湾奥部底層における 11 年間で年々の成層強度変動を除いた溶存酸素濃度 (DO_s) と 11 年移動平均した COD の経年変化 (速水 2007 を改変)

1970 年代から 2000 年代までの 7 月の浅海定線調査結果について、底層 DO と成層強度をあわせて解析することで、大規模な出水による短期的な成層強度の変動の影響を除き、貧酸素化の長期的な変化を検討し図示したもので、1990 年代前半を谷とした貧酸素の進行が認められる。

(出典：速水 (2007) 海洋と生物 173, 577-584)

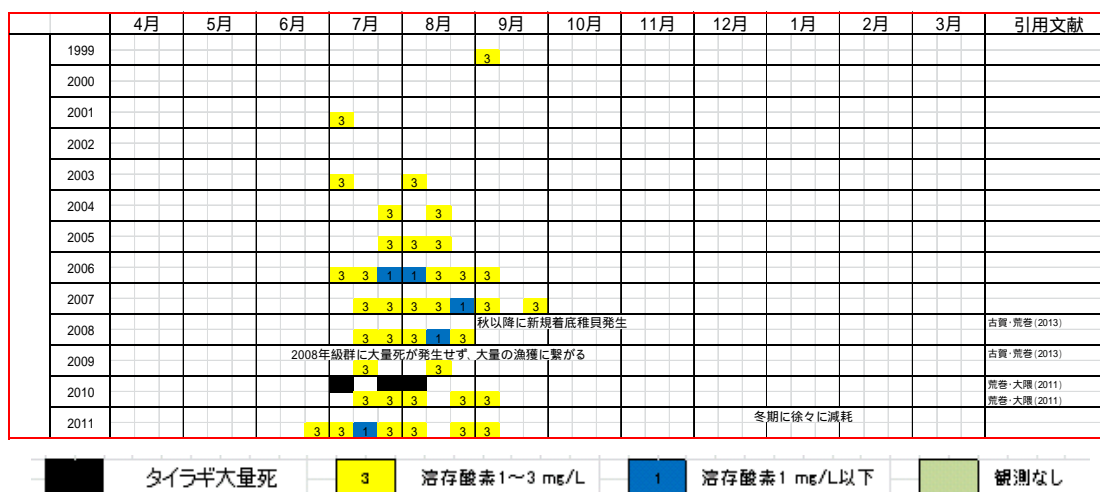


図 33 A 3 海域のタイラギ生息域における溶存酸素とタイラギ大量死との関係
 既往文献および水産総合研究センターによる観測結果から整理した

その他の減耗要因としては、前回委員会報告書でも漁獲圧、ウィルス、化学物質について考察されている。

タイラギの資源管理策については、漁場における資源調査結果に基づき、漁期や操業時間を漁業者や試験研究機関も交えた協議会において調整が行われている。一方で、近年、浮遊幼生や着底稚貝の量が低位で推移している中で、資源管理方法については確立されていない。

2 サルボウ

A 3 海域周辺のサルボウについては、A 1 海域との境界付近に生息しているため、漁獲量が多い A 1 海域にまとめて記載した。

《まとめ》

ベントス調査結果については、1988年以前のデータがない。

調査結果のデータがある期間においては、1989年夏季から2000年夏季の二つのデータを比較してみると、全マクロベントス（小型の底生動物）の平均密度は減少していた。2005年以降の毎年調査では種類数は、環形動物門に増加傾向がみられ、これ以外の動物では、種類数、個体数に明瞭な増減傾向はみられなかった。

底質の泥化については、1974年以前のデータがない。

調査結果のデータがある期間においては、1975年から2010年にかけて一様な増加・減少傾向はみられなかった。2008年から2013年にかけては、場所によっては増加傾向を示す地点が見られた。また、2001年以降は、粘土シルト分については一様な増加・減少傾向はみられず、底質の泥化傾向はみられないと考えられる。CODについては増加傾向がみられた。底質中の強熱減量、硫化物については、2005年以降については一様な増加・減少傾向はみられなかった。

埋没測定板を用いた堆積厚の調査の結果、2009年から2015年においては、浮泥を含む堆積物が一様に増加している傾向は見られず、平常時には浸食される海域であることが示唆された。

タイラギについて、浮遊幼生の供給量は2012年以降、それ以前に比べて相当低位で推移していると推定される。

この海域では、夏季を中心に底層溶存酸素が低くなる傾向があり、2010年の夏季には、貧酸素水塊の発達に伴ってタイラギ成貝の大量へい死が発生した。貧酸素水塊がタイラギ減少の要因となっていることが推定される。

タイラギの資源管理について、浮遊幼生や着底稚貝の量が非常に低位で推移している中での資源管理方法が確立されていない。

浮泥がタイラギに与える影響については、タイラギ稚貝が浮泥の堆積によって覆われてしまうとタイラギ稚貝の生存に悪影響を及ぼすと推定される旨の報告や、底質付近のSS濃度が大きいとタイラギの生残率が低いというデータがある。

サルボウについて、夏季の貧酸素の継続とともにへい死が生じている。貧酸素化に伴った底質中の硫化水素の増加等がへい死を引き起こしているという報告がある。

ナルトビエイによる食害について、有明海全域における二枚貝全体の漁獲量に対する食害量の割合を試算すると、平成21年は4割弱と最も大きかったが、近年7年間の平均では2割弱であった。